

(平成20年10月～平成21年3月)  
平成 21 年 6 月 26 日  
宮 城 県 公 報 第 2069 号  
別 冊  
(毎週火, 金曜日発行)

# 財政状況

第118号

宮 城 県

# ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成21年度当初予算の概要及び平成20年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成21年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

### まえがき

第一 平成21年度当初予算 -----	1
1 総括 -----	1
2 一般会計 -----	10
3 特別会計 -----	21
4 公営企業会計 -----	22
第二 平成20年度下半期補正予算 -----	26
1 補正の状況 -----	26
2 一般会計 -----	27
3 特別会計 -----	32
4 公営企業会計 -----	33
5 繰越の状況 -----	38
第三 予算の執行状況 -----	39
第四 県債及び一時借入金 -----	42
1 県債の状況 -----	42
2 一時借入金の状況 -----	43
第五 県有財産 -----	44
第六 県民負担の状況 -----	47
用語解説 -----	48

# 第一 平成21年度当初予算

## 1 総括

### 財政状況

本県の財政は、三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減や社会保障関係経費、公債費の増大等により、構造的な多額の財源不足に陥り、県債残高は過去最高となる一方で、積立金残高は平成に入って以降最低水準にまで落ち込んでおり、なかならず財源調整のための基金を全額取り崩しても見込まれる財源不足を解消できない差し迫った状況に追い込まれています。

こうした中、「新・財政再建推進プログラム」を確実に実施してもなお財源が不足する状況から、更なる財源確保のために、歳入確保対策や歳出抑制策を行うことにより予算編成いたしました。

当初予算を踏まえて作成した中期的な財政見通しでも、来年度以降に巨額の財源不足が予想され、このままでは財政再生団体への転落が確実に見込まれるという状況に追い込まれており、将来的な県税や地方交付税等の一般財源確保の見通しも不透明であるなど、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

### 予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「政策財政運営の基本方針」に基づき、真にメリハリの効いた予算配分及び巨額の財源不足の解消の2点を念頭において編成しました。

主な対策については、歳入では、県債の最大限の活用や土地、株式等の売却による財産収入など、できる限りの収入確保に努めた上で、なお解消できない不足額を補うため、財源調整のための基金をほぼ全額取崩して計上しました。

歳出では、職員給料の削減等により人件費総額を大幅に抑制するとともに、事務事業の休廃止を前提として今年度前半から取組んだ事業棚卸しの成果を着実に反映させるなど徹底した経費削減を図る一方、「政策財政運営の基本方針」に盛り込んだ政策展開の方向性に基づき、企業立地の推進に加え、子育て支援や学力向上、地域医療の充実等の取組について、特に重点的に措置しました。

### 予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は8,363億円で、対前年度比6.7%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計(\*1)は1兆188億円で、対前年度比4.3%増となっています。

附表 - 1 平成21年度予算総括表(当初予算)

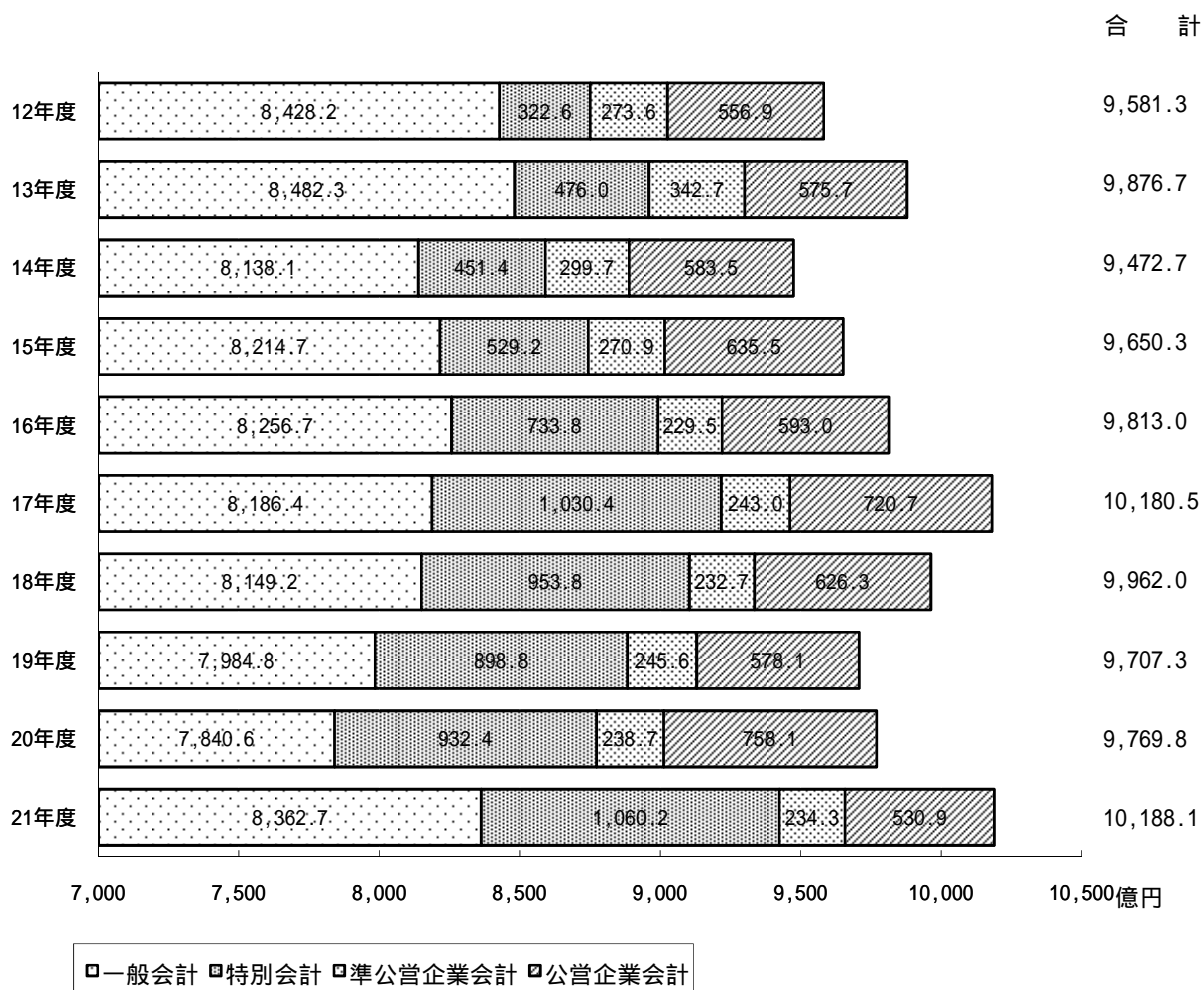
(単位:千円, %)

会計区分		平成21年度 A	平成20年度 B	増 減 (A - B)	比 較 (A / B)
普通 会計	一般会計 イ	836,267,885	784,059,826	52,208,059	106.7
	特別会計 ロ	210,677,492	197,554,627	13,122,865	106.6
	合計(イ+ロ) ハ	1,046,945,377	981,614,453	65,330,924	106.7
	純 計 二	942,290,317	877,297,859	64,992,458	107.4
準公営企業会計 ホ		23,425,592	23,872,923	447,331	98.1
公営企業会計 ヘ		53,091,357	75,804,227	22,712,870	70.0
総計(ハ+ホ+ヘ) ト		1,123,462,326	1,081,291,603	42,170,723	103.9
純計(二+ホ+ヘ) チ		1,018,807,266	976,975,009	41,832,257	104.3

(注1) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計を除いたものです。

図表 - 1 は、平成12年度からの当初予算額の推移を一般会計(\*2)、特別会計(\*3)、準公営企業会計(\*4)、公営企業会計(\*5)の各会計別に表したものです。平成12年度と平成21年度を比較すると、一般会計は66億円の減ですが、逆に特別会計では738億円の増となっています。

図表 - 1 当初予算額の推移(総会計:純計)



附表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入 1 兆 1 8 8 億円のうち、県税は、景気後退を反映して法人関係税などが大幅に減少となることから 2, 4 0 5 億円、対前年度比 1 5 . 3 % 減を見込んでおり、歳入に占める割合は 2 3 . 6 % となっています。地方交付税 (\* 6 ) は、地方財政計画 (\* 7 ) などにより 1, 7 1 0 億円、対前年度比 1 . 7 % 減を見込んでおり、歳入に占める割合は 1 6 . 8 % となっています。

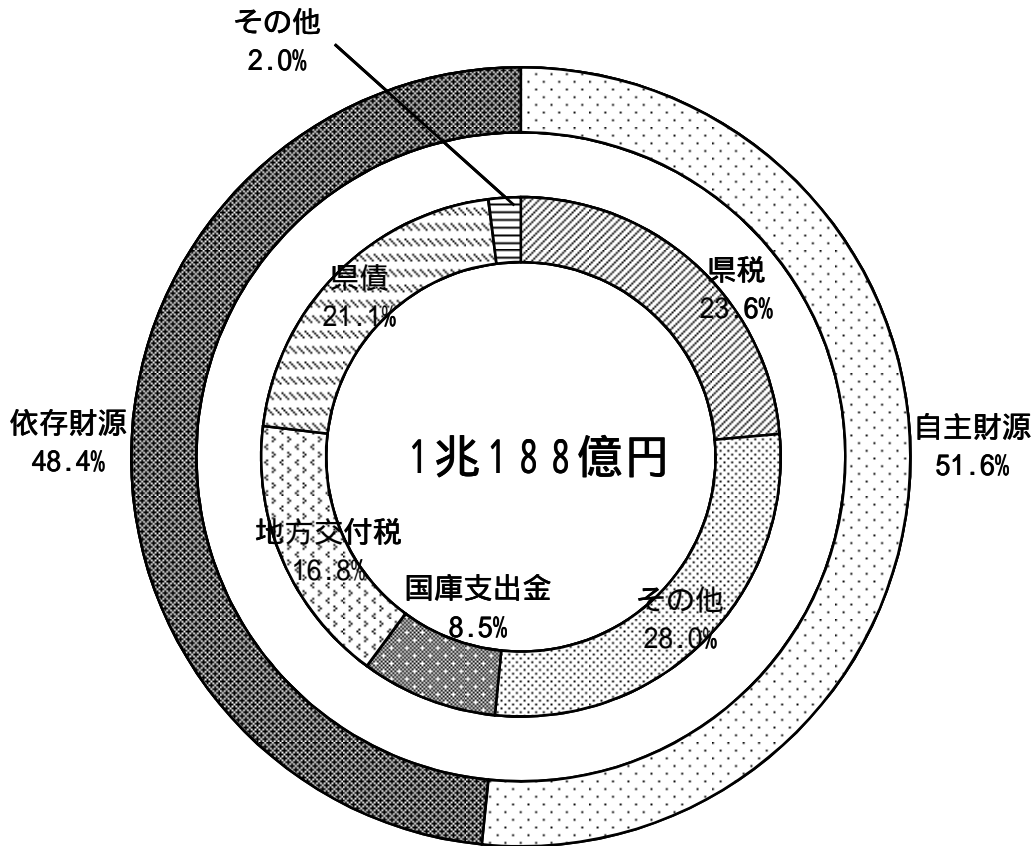
附表 - 2 平成 2 1 年度当初予算歳入前年度比較表 ( 総会計 : 純計 )

( 単位 : 千円 , % )

款別	平成21年度		平成20年度		増 減	
	予算額 ( A )	構成比	予算額 ( B )	構成比	A - B	A / B
県 税	240,500,000	23.6	284,000,000	29.1	43,500,000	84.7
地方消費税精算金	46,422,000	4.5	45,170,000	4.6	1,252,000	102.8
地方譲与税	17,482,000	1.7	2,809,000	0.3	14,673,000	622.4
地方特例交付金	2,755,000	0.3	3,128,000	0.3	373,000	88.1
地方交付税	171,000,000	16.8	174,000,000	17.8	3,000,000	98.3
交通安全対策特別交付金	612,000	0.1	605,000	0.1	7,000	101.2
分担金及び負担金	11,440,343	1.1	15,944,557	1.6	4,504,214	71.8
使用料及び手数料	44,473,911	4.4	45,558,741	4.7	1,084,830	97.6
国庫支出金	86,487,346	8.5	82,204,502	8.4	4,282,844	105.2
財産収入	3,663,540	0.4	5,534,789	0.6	1,871,249	66.2
寄附金	350,887	0.0	15,754	0.0	335,133	2227.3
繰入金	57,994,365	5.7	52,172,461	5.3	5,821,904	111.2
繰越金	1,188,079	0.1	3,356,934	0.3	2,168,855	35.4
諸収入	111,847,579	11.0	68,860,265	7.1	42,987,314	162.4
県債	214,891,600	21.1	185,853,634	19.0	29,037,966	115.6
内部留保資金等(企業会計)	7,698,616	0.7	7,761,372	0.8	62,756	99.2
合 計	1,018,807,266	100.0	976,975,009	100.0	41,832,257	104.3

図表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入 1 兆 1 8 8 億円のうち、自主財源（\* 8）の割合は 5 1 . 6 %，依存財源（\* 9）の割合は 4 8 . 4 %となっています。

図表 - 2 平成 2 1 年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表 - 3 は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税が減少し、県債が増加しています。

歳入の構成を一般財源（\* 10）と特定財源（\* 11）に区別すると、一般財源の比率は 5 4 . 7 % で、前年度当初予算の 5 7 . 6 % と比べて 2 . 9 ポイント減少しました。

図表 - 3 当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，%）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成21年度	2,405.0 (23.6)	1,710.0 (16.8)	864.9 (8.5)	2,148.9 (21.1)	3,059.3 (30.0)
平成20年度	2,840.0 (29.1)	1,740.0 (17.8)	822.0 (8.4)	1,858.5 (19.0)	2,509.3 (25.7)

附表 - 3 は、当初予算の歳出を経済的性質別（\*12）に表したものです。歳出 1 兆 1 8 8 億円のうち、人件費は退職手当の増が見込まれるものの、職員給料の 5.5%削減や職員数削減等により、対前年度比 3.2%減の 2,775 億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は 27.4%となっています。普通建設事業費（\*13）は、校舎改築事業の増加等により 1,219 億円、対前年度比 0.8%増となり、歳出合計に占める割合は 12.0%となっています。

附表 - 3 平成 21 年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，%）

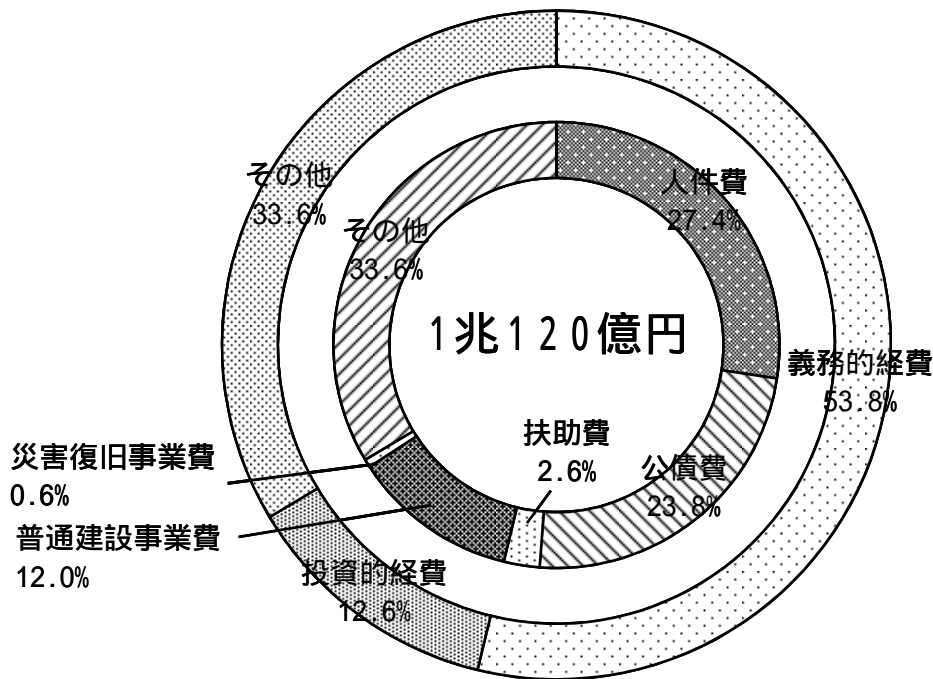
性質別	平成21年度		平成20年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
人 件 費	277,514,502	27.4	286,813,731	29.6	9,299,229	96.8
物 件 費	39,467,329	3.9	38,192,102	3.9	1,275,227	103.3
維 持 補 修 費	3,594,564	0.4	3,507,852	0.4	86,712	102.5
扶 助 費	26,095,605	2.6	25,137,362	2.6	958,243	103.8
貸 付 金	101,048,134	10.0	53,335,150	5.5	47,712,984	189.5
積 立 金	5,226,015	0.5	8,050,349	0.8	2,824,334	64.9
出 資 金	2,045,465	0.2	2,334,224	0.2	288,759	87.6
補 助 費 等	182,247,559	18.0	170,238,792	17.6	12,008,767	107.1
普 通 建 設 事 業 費	121,920,312	12.0	120,950,059	12.5	970,253	100.8
補 助 事 業	53,758,653	5.3	52,257,565	5.4	1,501,088	102.9
単 独 事 業	42,000,142	4.1	41,597,584	4.3	402,558	101.0
受 託 事 業	1,018,278	0.1	908,115	0.1	110,163	112.1
国 直 轄 事 業	25,143,239	2.5	26,186,795	2.7	1,043,556	96.0
災 害 復 旧 事 業 費	5,642,845	0.6	3,898,461	0.4	1,744,384	144.7
補 助 事 業	5,301,413	0.6	3,536,377	0.4	1,765,036	149.9
単 独 事 業	252,533	0.0	218,250	0.0	34,283	115.7
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	88,899	0.0	143,834	0.0	54,935	61.8
公 債 費	240,792,126	23.8	251,566,928	25.9	10,774,802	95.7
繰 出 金	5,879,356	0.5	5,381,985	0.5	497,371	109.2
予 備 費	538,900	0.1	538,900	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	1,012,012,712	100.0	969,945,895	100.0	42,066,817	104.3
減 価 償 却 費 等	6,794,554		7,029,114		234,560	96.7
総 計	1,018,807,266		976,975,009		41,832,257	104.3

（注 1）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表 - 4 は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計 1 兆 1 2 0 億円のうち、義務的経費（\*14）の割合は 5 3 . 8 % と半分以上を占めています。また、投資的経費（\*15）の割合は 1 2 . 6 % となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政は弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

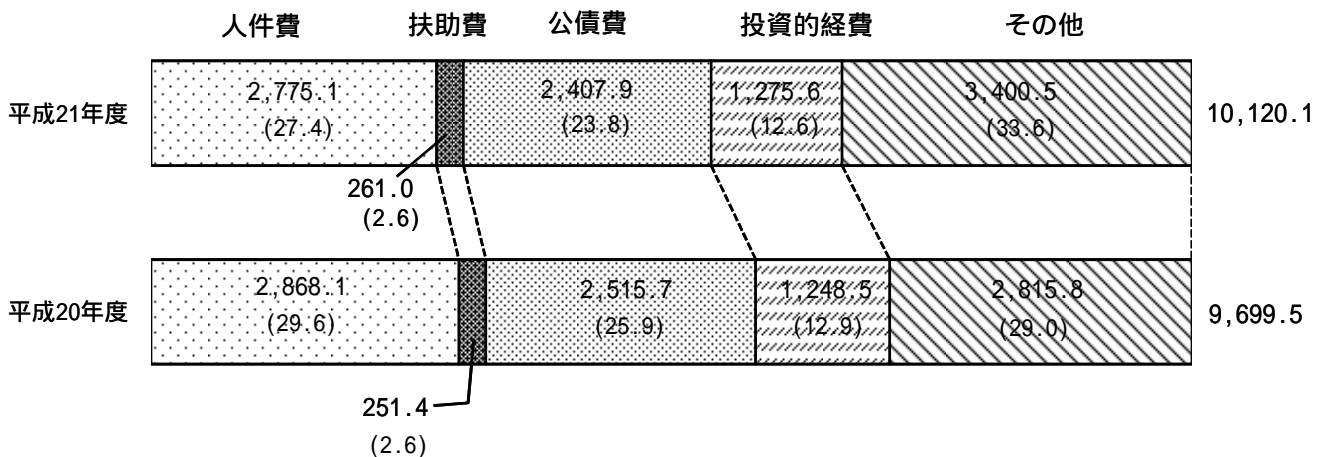
図表 - 4 平成 2 1 年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表 - 5 は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。扶助費や投資的経費が前年度と比べて増加しています。歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は 3 . 4 % 減の 5 , 4 4 4 億円、予算全体に占める構成比は対前年度比 4 . 3 % 減の 5 3 . 8 % となっており、依然として歳出全体の半分以上を占めています。

図表 - 5 当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，%）





当初予算案における主な事業（抜粋）

1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 企業立地の推進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
企業立地促進奨励費	1,054,938	県内に工場等を新設または増設した企業を対象とした企業立地奨励金
企業立地促進法関連産業集積促進費	400,000	市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業等に対する無利子等貸付金

(2) 地元企業との取引拡大

事業名	事業費 (千円)	事業内容
自動車関連産業特別支援費	44,000	県内企業の受発注拡大に向け、誘致企業とのマッチングや技術力の向上を計画的に支援
高度電子機械産業集積促進費	4,000	推進組織の中に半導体製造装置等の研究会を設置し、市場参入に向けた取組を強化

(3) 観光を核とした地域づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
仙台・宮城観光キャンペーン推進費	20,000	市町村や民間企業と連携し、全国から観光客誘致を図る観光キャンペーン事業の負担金

(4) 食料自給率の向上

事業名	事業費 (千円)	事業内容
耕作放棄地対策費	6,950	耕作放棄地の解消に取り組む集落活動や市町村が行う再利用のための整備への助成等
新規需要米生産拡大推進費	3,300	県産米粉の利用・消費拡大のための推進組織を設立し、新規需要米の生産拡大を支援

(5) ビジョンの着実な推進に資する主な施策

事業名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎe ブランド確立支援費	23,019	県内IT企業の商品開発や展示会参加経費への助成、県内企業の優れた商品の表彰等
園芸振興戦略産地育成費	1,128,150	パプリカ生産施設整備への助成等、みやぎ園芸特産振興戦略プランに基づく総合的な支援
水産都市活力強化対策費	70,274	石巻市及び気仙沼市魚市場の水揚げ機能強化のための新規設備導入等に対する助成
仙台国際貿易港整備費（特別会計）	1,744,540	仙台塩釜港の改訂港湾計画に基づく高砂コンテナターミナル等の整備促進
高規格幹線道路等整備費	4,911,800	三陸縦貫自動車道、仙台北部道路、県道築館登米線などの高規格道路網の整備促進

## 2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

### (1) 子育て支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
待機児童解消推進費	346,496	保育所・事業所内保育所の整備や家庭的保育事業への助成により、待機児童の解消を推進
保育対策等促進費	496,574	預かり保育等を実施する私立保幼稚園や育児支援を行う地域子育て支援センターへの助成等

### (2) 学力向上

事業名	事業費 (千円)	事業内容
家庭教育支援推進費	17,800	訪問型家庭教育支援チームによる学習機会の提供と基本的生活習慣の定着を目指す広報等
学力向上推進費	13,969	小中学校への指導主事等の直接訪問や地域学習支援センターの開設等による学力向上対策
小・中学校外部人材活用事業費	40,650	社会人講師等の外部人材を活用し、少人数指導や習熟度別事業を充実強化

### (3) 地域医療の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
救急医療対策費	128,377	医師への当直手当の充実や救命救急センター運営費の助成等により、救急医療体制を強化
周産期医療対策費	79,920	産科医への分娩手当の新設や地域医療システムの構築等により、妊婦の受入体制を整備

### (4) 認知症高齢者対策

事業名	事業費 (千円)	事業内容
認知症地域ケア推進費	10,321	認知症ケア専門相談やコーディネーター派遣等による地域支援体制の構築を推進

### (5) 消費者・生活者の安全・安心の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
消費生活センター機能強化対策費	7,000	不当取引専門指導員配置や多重債務相談の実施等により、消費生活相談機能を強化

### (6) ビジョンの着実な推進に資する主な施策

事業名	事業費 (千円)	事業内容
後期高齢者医療給付費負担金	15,500,000	75歳以上の高齢者等を対象とした医療制度への県負担金
地方生活バス路線対策費	133,157	生活交通バスを運行する市町村や事業者に助成を行い、地域のバス路線を維持
安全安心まちづくり対策費	33,861	県民運動やスクールサポーターの充実等による安全安心なまちづくりの推進

### 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

#### (1) 防災対策の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
災害対応型交通安全施設整備費	22,000	災害による停電時に緊急輸送路を確保するため、自動起動式の交通信号機用発電機を整備
次世代型震度情報ネットワーク構築費	256,000	地震直後の適切な防災対応のため、システムの高度化等により震度情報収集機能を強化

#### (2) 地球温暖化対策

事業名	事業費 (千円)	事業内容
クリーンエネルギー導入促進費	426,000	クリーンエネルギー車や住宅用太陽光発電システム等の普及促進のための助成制度の創設

#### (3) ビジョンの着実な推進に資する主な施策

事業名	事業費 (千円)	事業内容
産業廃棄物税基金事業費	404,704	産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援、不適正処理対策の強化

### 4 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
市町村振興総合支援費	691,800	選択裁量型の市町村振興総合補助金による个性的で独自性のあるまちづくり支援
クレジット収納システム導入費	8,000	県民のライフスタイルの変化に対応し、クレジットカードによる公金納付システムを導入
公立大学法人宮城大学運営費交付金	1,971,809	地方独立行政法人となる宮城大学の業務運営に必要な経費を交付

### 5 雇用経済対策

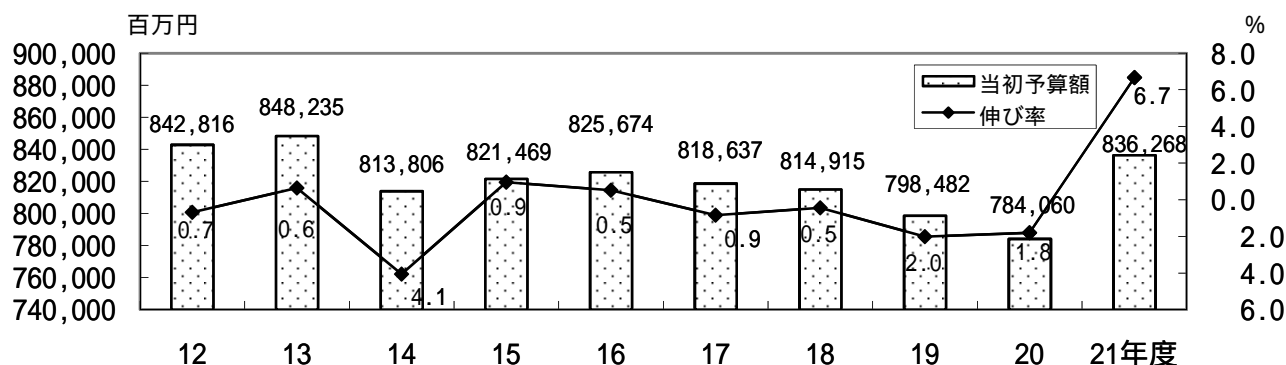
事業名	事業費 (千円)	事業内容
中小企業経営安定化資金貸付金等	90,649,042	緊急保証制度に伴う資金需要の急増に対応し、セーフティネット資金融資枠を大幅に拡充
信用保証協会経営基盤強化対策費	365,000	中小企業者の負担軽減のための県制度保証料を設定し、事業資金調達の円滑化を支援
緊急雇用対策訓練費	200,000	民間委託により介護やIT分野等の雇用対策訓練を実施し、離職者の再就職を支援
みやぎ雇用創出対策費	32,500	非自発的離職者を雇用した事業者に対し奨励金を支給し、離職者の再就職を促進
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	1,650,000	非正規労働者や中高年齢者等への一時的雇用・就業機会を創出する取組への支援等
ふるさと雇用再生特別基金事業費	2,400,000	地域のニーズに対応した求職者等の安定的な雇用を創出する取組への支援等

## 2 一般会計

### 総括

平成21年度の一般会計当初予算額は、8,362億68百万円となり、これは前年度当初予算と比較し、6.7%の増となっています。一般会計の歳出予算規模が増加したのは、職員給料の削減により人件費を抑制した一方、中小企業等の資金需要の急増に伴い融資枠を大幅に拡大するとともに、岩手・宮城内陸地震の復旧対策に要する経費を計上したためです。

図表 - 6 一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



### 歳入予算の状況

県税は、急激な景気後退に伴う企業収益悪化や法人事業税の一部国税化による法人二税（法人事業税、法人県民税）の大幅な減少、ディーゼル車登録台数の減や原油価格の急激な変動に伴う販売不振等による軽油引取税の減少等により、対前年度比15.3%減の2,405億円を計上しました。

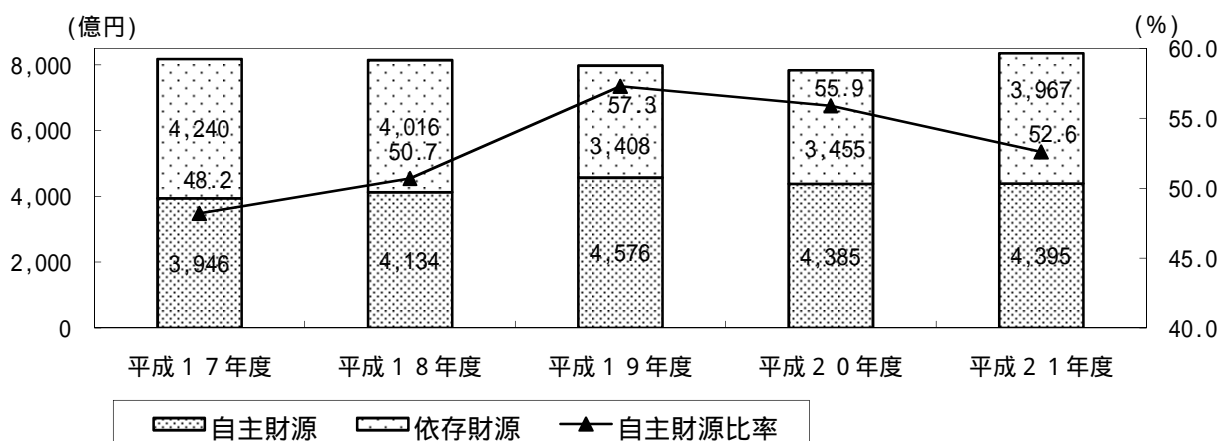
県債は、投資的経費に充当する建設地方債、臨時財政対策債、退職手当債の増加により、対前年度比42.4%増の1,204億円を計上しました。

附表 - 4 当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	818,637	814,915	798,482	784,060	836,268	52,208
自主財源 (構成比)	394,642 (48.2%)	413,353 (50.7%)	457,645 (57.3%)	438,533 (55.9%)	439,528 (52.6%)	995
県税	244,000	254,000	299,500	284,000	240,500	43,500
その他	150,642	159,353	158,145	154,533	199,028	44,495
依存財源 (構成比)	423,995 (51.8%)	401,562 (49.3%)	340,837 (42.7%)	345,527 (44.1%)	396,740 (47.4%)	51,213
国庫支出金	108,365	89,167	84,366	80,386	84,460	4,074
地方交付税	178,800	176,700	173,200	174,000	171,000	3,000
県債	106,414	91,742	77,536	84,599	120,431	35,832
その他	30,416	43,953	5,735	6,542	20,849	14,307

図表 - 7 当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（\*16）の推移

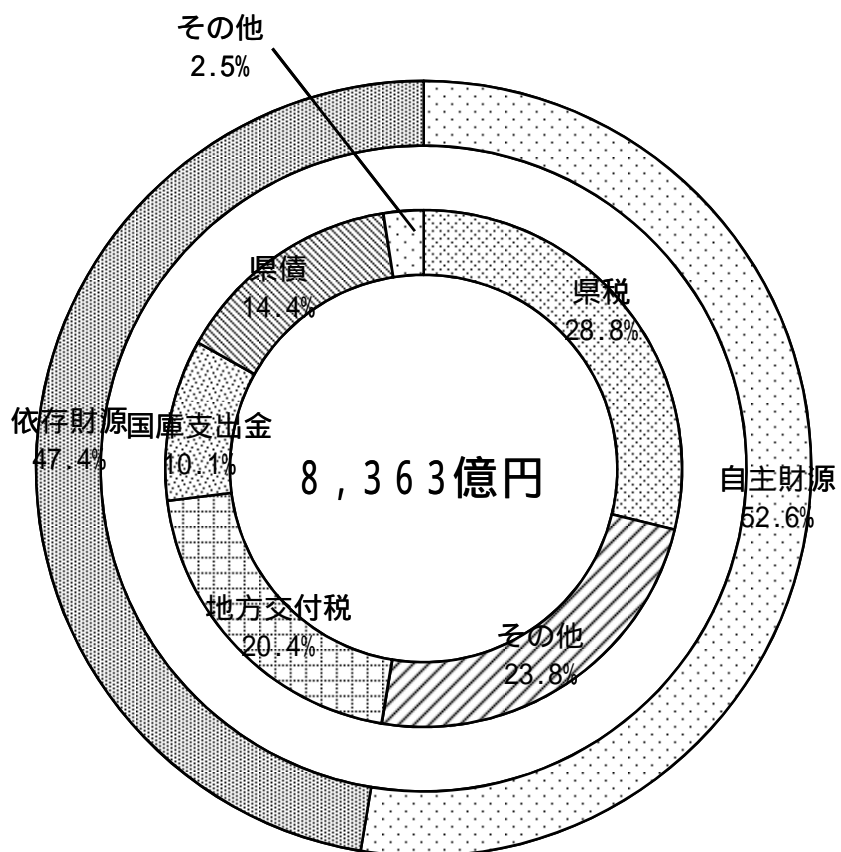


附表 - 5 平成21年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

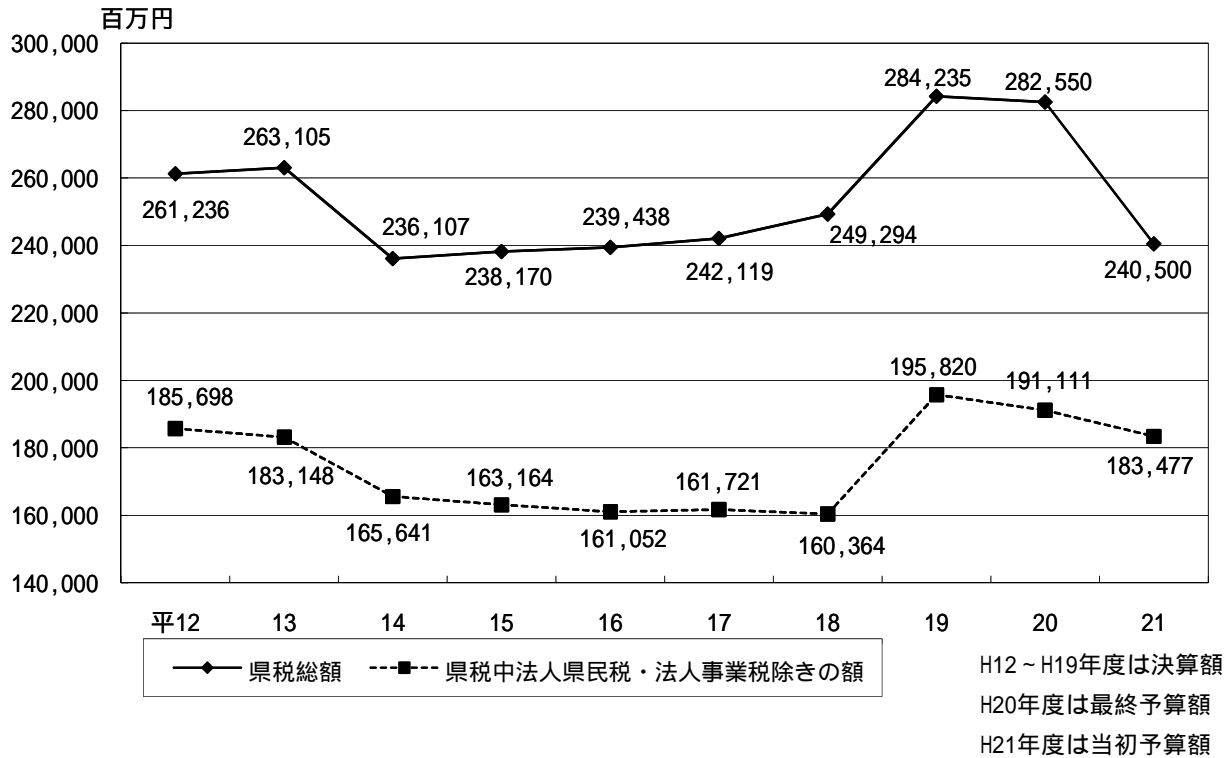
款	平成21年度		平成20年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	240,500,000	28.8	284,000,000	36.2	43,500,000	15.3
地 方 消 費 税 金	46,422,000	5.6	45,170,000	5.8	1,252,000	2.8
地 方 譲 与 税	17,482,000	2.1	2,809,000	0.4	14,673,000	522.4
地 方 特 例 金	2,755,000	0.3	3,128,000	0.4	373,000	11.9
地 方 交 付 税	171,000,000	20.4	174,000,000	22.2	3,000,000	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	612,000	0.1	605,000	0.1	7,000	1.2
分 担 金 及 び 金	6,520,325	0.8	9,989,904	1.3	3,469,579	34.7
使 用 料 及 び 料	14,799,254	1.8	15,638,449	2.0	839,195	5.4
国 庫 支 出 金	84,460,462	10.1	80,385,650	10.2	4,074,812	5.1
財 産 収 入	2,682,758	0.3	4,595,807	0.6	1,913,049	41.6
寄 附 金	350,887	0.0	15,754	0.0	335,133	2,127.3
繰 入 金	19,961,660	2.4	12,516,046	1.6	7,445,614	59.5
繰 越 金	1	0.0	2,000,000	0.2	1,999,999	皆減
諸 収 入	108,290,938	12.9	64,607,382	8.2	43,683,556	67.6
県 債	120,430,600	14.4	84,598,834	10.8	35,831,766	42.4
合 計	836,267,885	100.0	784,059,826	100.0	52,208,059	6.7

図表 - 8 平成21年度自主財源と依存財源（一般会計）



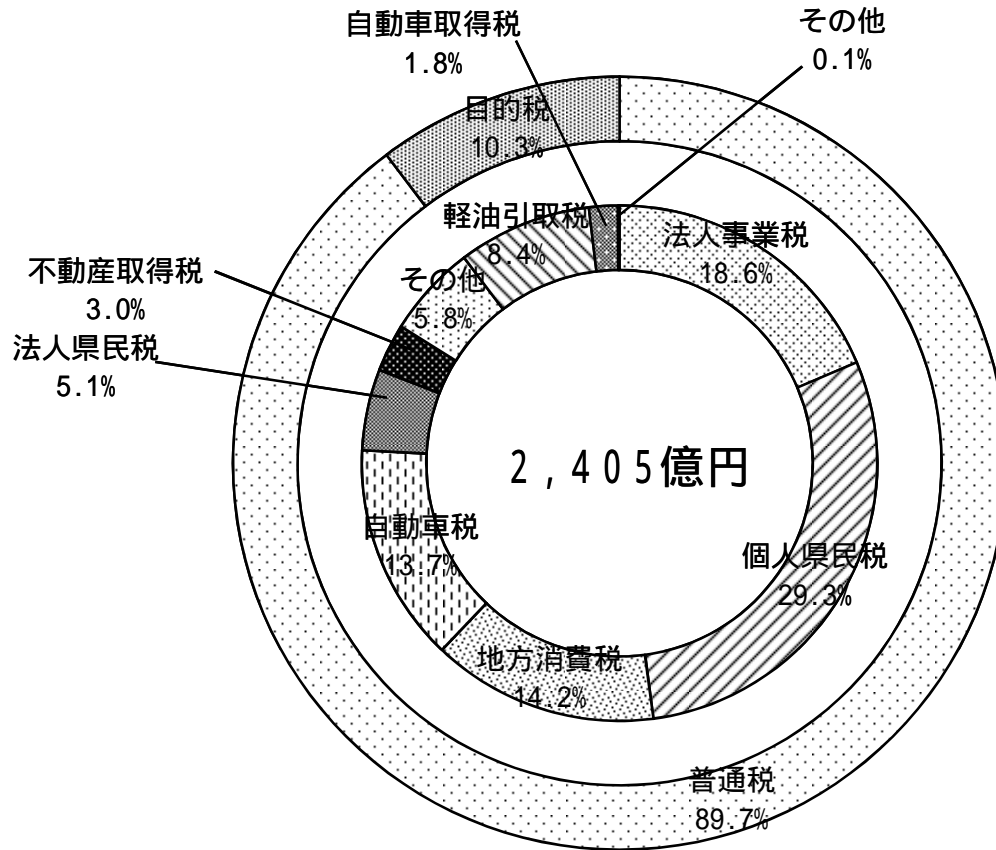
図表 - 9 は、平成 12 年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成 14 年度に減少後、微増を続け、平成 19 年度は税源移譲等により大幅に増加しましたが、平成 21 年度は急激な景気後退に伴う企業収益の悪化等により大幅な減少となります。

図表 - 9 県税の推移



図表 - 10 は、平成 21 年度当初予算における県税予算編成を表したものです。  
 普通税が全体の 89.7% となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がその  
 ほとんどを占めています。

図表 - 10 平成 21 年度県税予算構成図





## 歳出予算の状況

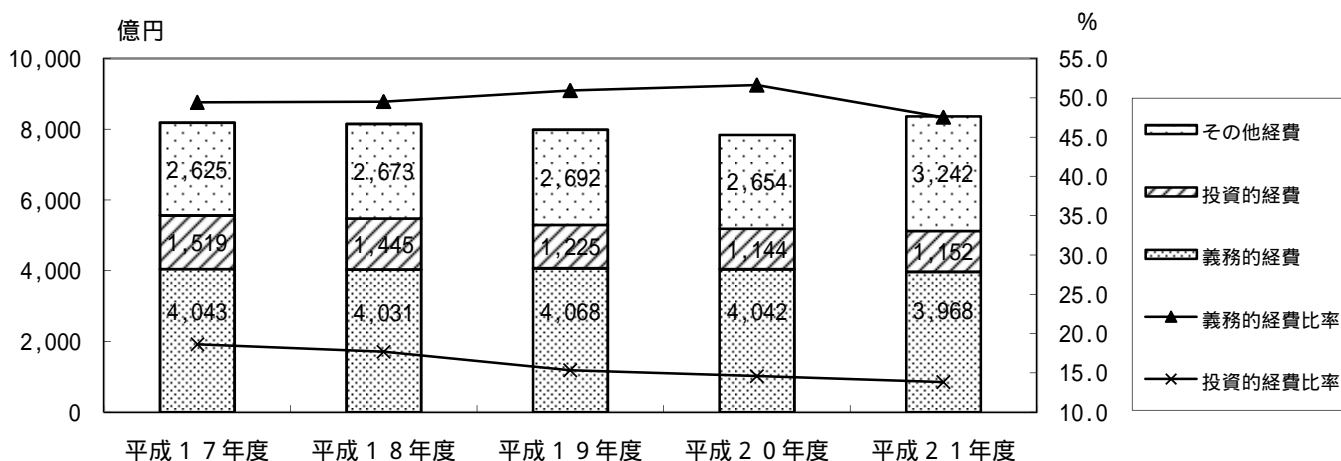
附表 - 6 は、平成 17 年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。義務的経費は 3,968 億円で、前年度の予算額と比べて 1.8% の減、投資的経費は 1,152 億円で、災害復旧事業費の増等により前年度の予算額と比べて 0.7% の増となっています。

附表 - 6 当初予算一般会計（歳出）の推移

（単位：百万円）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	差 引 (B - A)
歳 出 総 額	818,637	814,915	798,482	784,060	836,268	52,208
義務的経費	404,274	403,095	406,768	404,239	396,788	7,451
（構成比）	(49.4%)	(49.5%)	(50.9%)	(51.6%)	(47.5%)	
人 件 費	275,374	280,965	281,105	279,225	269,753	9,472
扶 助 費	19,100	22,004	24,069	25,137	26,096	959
公 債 費	109,800	100,126	101,594	99,877	100,939	1,062
投資的経費	151,877	144,520	122,473	114,414	115,238	824
（構成比）	(18.6%)	(17.7%)	(15.3%)	(14.6%)	(13.8%)	
普通建設事業費	146,828	140,762	117,976	110,516	109,624	892
災害復旧事業費	5,049	3,758	4,497	3,898	5,614	1,716
その他の経費	262,486	267,300	269,241	265,407	324,242	58,835

図表 - 1 1 当初予算一般会計（歳出）の推移



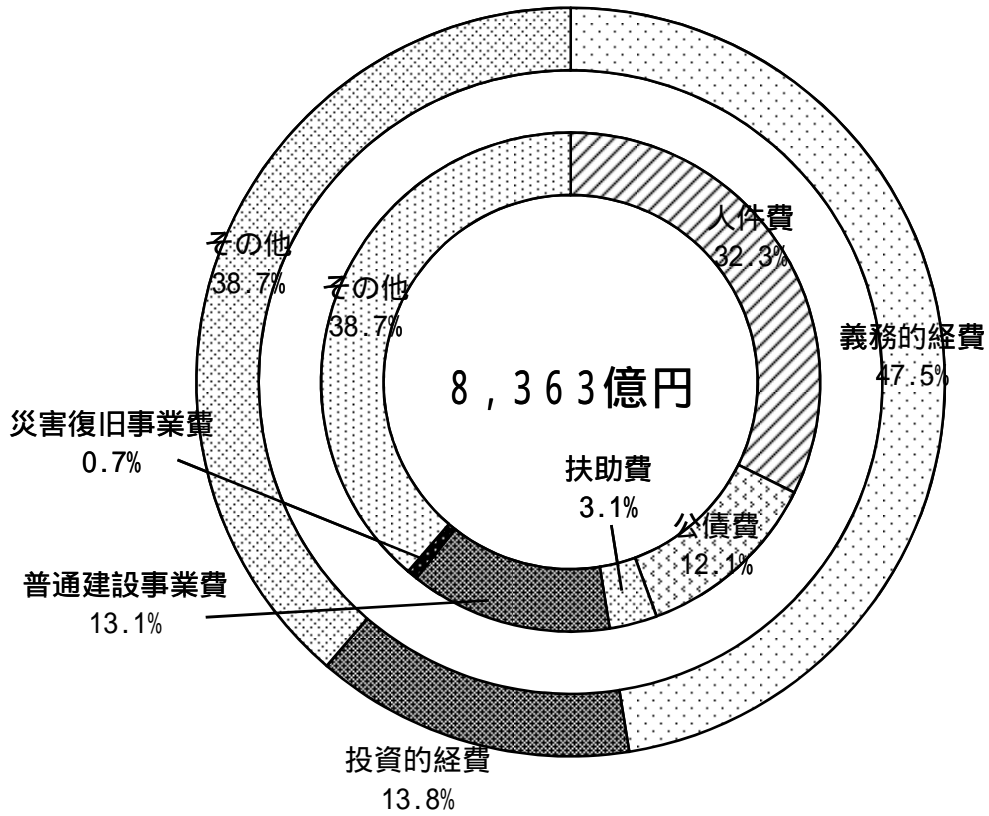
附表 - 7 平成 21 年度当初予算一般会計歳出前年度比較

( 単位 : 千円 , % )

性質別	平成21年度		平成20年度		増 減	
	予算額 ( A )	構成比	予算額 ( B )	構成比	A - B	A / B
人 件 費	269,753,447	32.3	279,225,379	35.7	9,471,932	96.6
物 件 費	28,193,277	3.4	27,033,347	3.4	1,159,930	104.3
維 持 補 修 費	2,660,606	0.3	2,555,823	0.3	104,783	104.1
扶 助 費	26,095,605	3.1	25,137,362	3.2	958,243	103.8
貸 付 金	98,839,119	11.8	50,969,568	6.5	47,869,551	193.9
積 立 金	5,181,186	0.6	8,015,021	1.0	2,833,835	64.6
出 資 金	2,045,465	0.2	2,334,224	0.3	288,759	87.6
補 助 費 等	178,964,445	21.4	166,958,206	21.3	12,006,239	107.2
普 通 建 設 事 業 費	109,624,235	13.1	110,516,408	14.1	892,173	99.2
補 助 事 業	50,863,153	6.1	49,301,065	6.3	1,562,088	103.2
単 独 事 業	32,824,609	3.9	34,180,867	4.4	1,356,258	96.0
受 託 事 業	793,234	0.1	847,681	0.1	54,447	93.6
国 直 轄 事 業	25,143,239	3.0	26,186,795	3.3	1,043,556	96.0
災 害 復 旧 事 業 費	5,614,073	0.7	3,898,461	0.5	1,715,612	144.0
補 助 事 業	5,273,588	0.7	3,536,377	0.5	1,737,211	149.1
単 独 事 業	251,586	0.0	218,250	0.0	33,336	115.3
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	88,899	0.0	143,834	0.0	54,935	61.8
公 債 費	100,938,831	12.1	99,877,239	12.7	1,061,592	101.1
繰 出 金	7,857,596	0.9	7,038,788	0.9	818,808	111.6
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	836,267,885	100.0	784,059,826	100.0	52,208,059	106.7

図表 - 1 2 は、平成 2 1 年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は全体の約半分となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。

図表 - 1 2 平成 2 1 年度当初予算性質別内訳（一般会計）



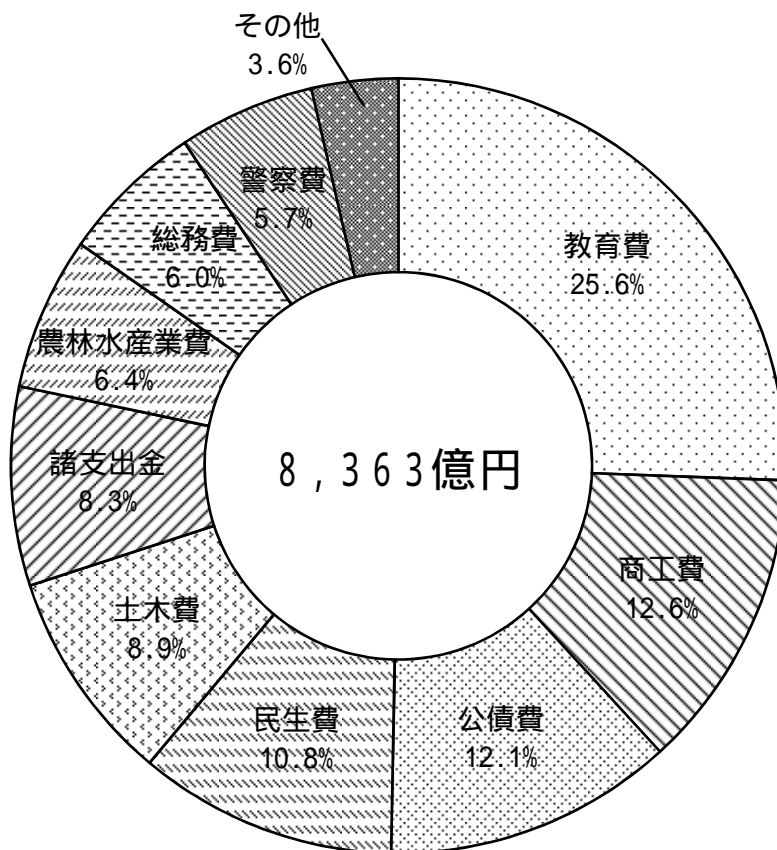
附表 - 8 平成21年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成21年度		平成20年度		増 減	
	予算額 ( A )	構成比	予算額 ( B )	構成比	A - B	A / B
議 会 費	1,722,405	0.2	1,733,595	0.2	11,190	99.4
総 務 費	49,873,423	6.0	47,393,243	6.0	2,480,180	105.2
民 生 費	90,591,911	10.8	85,839,059	11.0	4,752,852	105.5
衛 生 費	14,976,610	1.8	14,311,156	1.8	665,454	104.6
労 働 費	6,417,803	0.8	2,227,616	0.3	4,190,187	288.1
農林水産業費	53,778,601	6.4	56,975,947	7.3	3,197,346	94.4
商 工 費	105,772,766	12.6	59,840,761	7.6	45,932,005	176.8
土 木 費	74,720,737	8.9	75,556,242	9.6	835,505	98.9
警 察 費	47,579,756	5.7	47,655,563	6.1	75,807	99.8
教 育 費	214,380,587	25.6	218,706,152	27.9	4,325,565	98.0
災 害 復 旧 費	5,563,487	0.7	3,898,461	0.5	1,665,026	142.7
公 債 費	101,343,255	12.1	100,170,235	12.8	1,173,020	101.2
諸 支 出 金	69,046,544	8.3	69,251,796	8.8	205,252	99.7
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	836,267,885	100.0	784,059,826	100.0	52,208,059	106.7

図表 - 1 3 は、平成 2 1 年度当初予算における歳出の目的別（\*17）内訳を表したものです。教育費が 2 5 . 6 % と最も多くを占め、以下商工費、公債費、民生費の順となっています。なお、教育費には小中学校、高等学校の教職員人件費も含まれています。

図表 - 1 3 平成 2 1 年度当初予算目的別内訳



## 東北6県との比較

附表 - 9 , 附表 - 10 及び附表 - 11 は , 東北6県の一般会計当初予算を表したものであり , 宮城県の平成21年度当初予算は , 東北6県で2番目の規模となっています。各県毎の前年度当初予算との比較では , 青森県 , 秋田県及び山形県がマイナスとなっています。

附表 - 9 東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円 , %)

	平成18年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	平成20年度		平成21年度 当初予算額	前年比	
			当初予算額	前年比		金額	比率
宮 城 県	814,915	798,482	784,060	98.2	836,268	52,208	106.7
青 森 県	722,100	717,000	707,800	98.7	691,200	16,600	97.7
岩 手 県	739,862	726,810	658,352	90.6	658,837	485	100.1
秋 田 県	661,714	693,581	703,933	101.5	606,785	97,148	86.2
山 形 県	583,557	579,409	567,211	97.9	558,913	8,298	98.5
福 島 県	870,929	851,189	840,719	98.8	875,448	34,729	104.1

附表 - 10 平成21年度当初予算一般会計の比較 (歳入：款別)

(単位：百万円 , %)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	240,500	28.8	171,000	20.4	17,482	2.1	84,460	10.1	120,431	14.4	202,395	24.2
青 森	122,253	17.7	206,735	29.9	11,725	1.7	103,951	15.0	118,346	17.1	128,190	18.6
岩 手	104,761	15.9	210,928	32.0	12,143	1.8	82,090	12.5	109,185	16.6	139,730	21.2
秋 田	81,896	13.5	182,558	30.1	10,164	1.7	66,660	11.0	108,682	17.9	156,825	25.8
山 形	96,000	17.2	169,500	30.3	10,876	1.9	49,065	8.8	93,878	16.8	139,594	25.0
福 島	202,165	23.1	207,853	23.7	17,772	2.0	99,174	11.3	161,286	18.4	187,198	21.5

附表 - 11 平成21年度当初予算一般会計の比較 (歳出：目的別)

(単位：百万円 , %)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	214,381	25.6	74,721	8.9	101,343	12.1	53,779	6.4	90,592	10.8	301,452	36.2
青 森	149,439	21.6	92,476	13.4	118,348	17.1	65,030	9.4	76,020	11.0	189,887	27.5
岩 手	146,988	22.3	70,640	10.7	101,289	15.4	67,190	10.2	67,165	10.2	205,565	31.2
秋 田	119,974	19.8	71,444	11.8	97,215	16.0	51,414	8.5	64,501	10.6	202,237	33.3
山 形	121,263	21.7	63,118	11.3	95,142	17.0	26,105	4.7	58,256	10.4	195,029	34.9
福 島	213,369	24.4	98,154	11.2	158,111	18.1	65,781	7.5	87,779	10.0	252,254	28.8

### 3 特別会計

特別会計の平成21年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,341億3百万円で、対前年度比5.7%の増、そのうち準公営企業会計の合計は234億26百万円で、対前年度比1.9%の減となっています。

附表-12 平成21年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成21年度予算額 (A)	平成20年度予算額 (B)	増 減	
			A - B	A / B
公債費特別会計 (*18)	203,227,759	189,552,185	13,675,574	107.2
母子寡婦福祉資金特別会計 (*19)	272,289	264,508	7,781	102.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*20)	1,294,061	1,736,395	442,334	74.5
農業改良資金特別会計 (*21)	383,703	365,903	17,800	104.9
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	452,952	533,009	80,057	85.0
林業・木材産業改善資金特別会計(*23)	291,518	351,529	60,011	82.9
県有林特別会計 (*24)	362,460	386,012	23,552	93.9
土地取得特別会計 (*25)	473,500	464,716	8,784	101.9
土地区画整理事業特別会計 (*26)	3,919,250	3,900,370	18,880	100.5
小 計	210,677,492	197,554,627	13,122,865	106.6
( 準 公 営 企 業 会 計 )				
流域下水道事業特別会計 (*27)	10,642,667	11,395,067	752,400	93.4
港湾整備事業特別会計 (*28)	12,782,925	12,477,856	305,069	102.4
小 計	23,425,592	23,872,923	447,331	98.1
合 計	234,103,084	221,427,550	12,675,534	105.7

#### 4 公営企業会計

##### 病 院 事 業

病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター及びがんセンターの3つの病院の管理運営を行っています。病院事業会計の収益的収支（\*29）予算のうち、収益的収入は134億49百万円で前年度より3億88百万円の減、収益的支出は132億95百万円で前年度より3億71百万円の減となっています。資本的収支（\*30）予算のうち、資本的収入は33億83百万円で前年度より9億35百万円の増、資本的支出は40億95百万円で前年度より9億5百万円の増となっています。

附表 - 13 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成21年度 予算額(A)	平成20年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	医業収益(*31)	9,917,506	10,301,918	384,412	96.3
		医業外収益(*32)	3,514,839	3,534,805	19,966	99.4
		特別利益(*33)	16,749	0	16,749	皆増
		計	13,449,094	13,836,723	387,629	97.2
	支 出	医業費用(*34)	12,778,704	13,078,433	299,729	97.7
		医業外費用(*35)	457,108	557,024	99,916	82.1
		特別損失(*36)	28,772	0	28,772	皆増
		予備費	30,000	30,000	0	100.0
計	13,294,584	13,665,457	370,873	97.3		
資本的 収支	収 入	企業債	2,296,300	1,492,800	803,500	153.8
		他会計負担金	1,086,522	954,694	131,828	113.8
		計	3,382,822	2,447,494	935,328	138.2
	支 出	建設改良費(*37)	519,419	605,407	85,988	85.8
		企業債償還金	3,255,176	2,184,361	1,070,815	149.0
		借入金償還金	320,000	400,000	80,000	80.0
		無形固定資産費	300	300	0	100.0
	計	4,094,895	3,190,068	904,827	128.4	

附表 - 14 病院事業予定貸借対照表（\*38）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産(*39)	18,951,348	18,966,426	15,078	固定負債(*41)	63,887	49,365	14,522
流動資産(*40)	2,353,174	2,947,415	594,241	流動負債(*42)	1,292,857	1,235,539	57,318
繰延勘定	187,979	203,710	15,731	負債合計	1,356,744	1,284,904	71,840
				資本金(*43)	13,013,626	14,373,201	1,359,575
				剰余金(*44)	7,122,131	6,459,446	662,685
				資本合計	20,135,757	20,832,647	696,890
合計	21,492,501	22,117,551	625,050	合計	21,492,501	22,117,551	625,050



## 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は176億50百万円で前年度より1億円の増、収益的支出は125億40百万円で前年度より9億46百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は76億90百万円で前年度より234億42百万円の減、資本的支出は189億46百万円で前年度より228億44百万円の減となっています。

附表 - 15 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成21年度 予算額(A)	平成20年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	17,282,729	16,967,257	315,472	101.9
		営業外収益	367,456	583,377	215,921	63.0
		計	17,650,185	17,550,634	99,551	100.6
	支 出	営業費用	8,725,279	8,641,674	83,605	101.0
		営業外費用	3,627,809	4,837,110	1,209,301	75.0
特別損失		179,292	0	179,292	皆増	
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
計	12,539,880	13,486,284	946,404	93.0		
資本的 収支	収 入	企業債	5,698,000	29,001,400	23,303,400	19.6
		出資金	1,990,633	2,129,464	138,831	93.5
		他会計長期借入金	1,022	1,099	77	93.0
		計	7,689,655	31,131,963	23,442,308	24.7
	支 出	建設改良費	2,769,722	2,889,767	120,045	95.8
		企業債償還金	16,084,464	38,809,617	22,725,153	41.4
		他会計長期借入金償還金	91,633	90,158	1,475	101.6
		計	18,945,819	41,789,542	22,843,723	45.3

附表 - 16 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産	263,453,060	267,936,881	4,483,821	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	6,151,778	5,884,651	267,127	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	189,456,712	195,239,817	5,783,105
				剰余金	80,145,826	78,579,415	1,566,411
				資本合計	269,602,538	273,819,232	4,216,694
合計	269,604,838	273,821,532	4,216,694	合計	269,604,838	273,821,532	4,216,694

## 工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は15億61百万円で前年度より58百万円の減、収益的支出は14億3百万円で前年度より39百万円の減となっています。資本的収支予算のうち、資本的収入は7億44百万円で前年度より1億7百万円の増、資本的支出は18億79百万円で前年度より3億84百万円の増となっています。

附表 - 17 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成21年度 予算額(A)	平成20年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,554,071	1,554,121	50	100.0
		営業外収益	6,916	6,533	383	105.9
		特別利益	0	57,917	57,917	皆減
		計	1,560,987	1,618,571	57,584	96.4
	支 出	営業費用	1,205,408	1,205,698	290	100.0
		営業外費用	192,520	235,039	42,519	81.9
		特別損失	3,612	0	3,612	皆増
		予備費	1,400	1,400	0	100.0
計	1,402,940	1,442,137	39,197	97.3		
資本的 収支	収 入	他会計長期借入金	743,722	634,897	108,825	117.1
		固定資産売却代金	0	2,282	2,282	皆減
		計	743,722	637,179	106,543	116.7
	支 出	建設改良費	677,563	287,116	390,447	236.0
		企業債償還金	848,091	861,997	13,906	98.4
		国庫補助金返還金	1,062	0	1,062	皆増
		他会計長期借入金償還金	351,876	345,186	6,690	101.9
	計	1,878,592	1,494,299	384,293	125.7	

附表 - 18 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産	42,397,628	42,172,604	225,024	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	851,131	1,011,596	160,465	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	25,271,741	25,552,763	281,022
				剰余金	17,976,018	17,630,437	345,581
				資本合計	43,247,759	43,183,200	64,559
合計	43,248,759	43,184,200	64,559	合計	43,248,759	43,184,200	64,559

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は4億73百万円で前年度より82百万円の増、収益的支出は2億53百万円で前年度より27百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、4億44百万円で前年度より8百万円の増、資本的支出は6億円81百万円で前年度より1億71百万円の増となっています。

附表 - 19 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	平成21年度 予算額(A)	平成20年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収入	営業収益	123,385	117,260	6,125	105.2
		営業外収益	349,385	273,069	76,316	127.9
		計	472,770	390,329	82,441	121.1
	支出	営業費用	241,759	226,127	15,632	106.9
		特別損失	11,416	0	11,416	皆増
		計	253,175	226,127	27,048	112.0
資本的 収支	収入	貸付金返還金	443,506	435,340	8,166	101.9
		計	443,506	435,340	8,166	101.9
	支出	建設改良費	29,572	10,313	19,259	286.7
		貸付金	651,900	500,000	151,900	130.4
	計	681,472	510,313	171,159	133.5	

附表 - 20 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成21年度	平成20年度	比較増減	科目	平成21年度	平成20年度	比較増減
固定資産	14,845,703	15,028,252	182,549	固定負債	272,610	1,788	270,822
流動資産	1,659,629	917,660	741,969	流動負債	2,000	1,000	1,000
				負債合計	274,610	2,788	271,822
				資本金	16,766,649	16,761,051	5,598
				剰余金	535,927	817,927	282,000
				資本合計	16,230,722	15,943,124	287,598
合計	16,505,332	15,945,912	559,420	合計	16,505,332	15,945,912	559,420

## 第二 平成20年度下半期補正予算

### 1 補正の状況

#### 補正予算の規模

平成20年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

附表-21 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算			最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予算後現計(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計 イ	825,314,082	6,609,758	4,380,828	1,556,000	829,099,012	795,072,204	104.3
	特別会計 ロ	197,709,158		2,431,059		195,278,099	205,517,172	95.0
	合計	1,023,023,240	6,609,758	6,811,887	1,556,000	1,024,377,111	1,000,589,376	102.4
	純計	918,784,797	6,609,758	5,922,968	1,556,000	921,027,587	891,759,697	103.3
準公営企業会計	ホ	24,506,985		662,966		23,844,019	25,679,776	92.9
公営企業会計	ハ	76,339,066		1,082,212		75,256,854	57,150,908	131.7
総計(ハ+ホ+ハ)	ト	1,123,869,291	6,609,758	8,557,065	1,556,000	1,123,477,984	1,083,420,060	103.7
純計(ニ+ホ+ハ)	チ	1,019,630,848	6,609,758	7,668,146	1,556,000	1,020,128,460	974,590,381	104.7

#### 1 1月補正予算

11月補正予算は、「安心実現のための緊急総合対策」に係る国補正予算に基づく公共事業の追加措置及び中小企業金融対策等に必要な経費を計上したほか、端境期対策のために行う普通建設事業の債務負担行為を設定するとともに、平成19年度決算剰余金の積立てを行いました。この結果、補正額は一般会計、総会計ともに66億円の増、補正後の予算額では、一般会計で約8,319億円、対前年度同期比3.5%の増、総会計で約1兆1,305億円、対前年同期比3.8%の増となりました。

#### 2月補正予算

2月補正予算は、急激な景気後退局面において、中小企業の経営安定化を図るための金融対策を更に拡大するとともに、国の二次補正予算の成立に伴い、各種基金の造成、生活対策のための交付金を活用した施策及び公共事業等の措置を講じました。この結果、補正額は一般会計で約44億円の減、総会計では約86億円の減となり、補正後の予算額では、一般会計で約8,275億円、対前年度同期比4.1%の増、総会計で約1兆1,219億円、対前年度同期比3.6%の増となりました。

## 2 一般会計

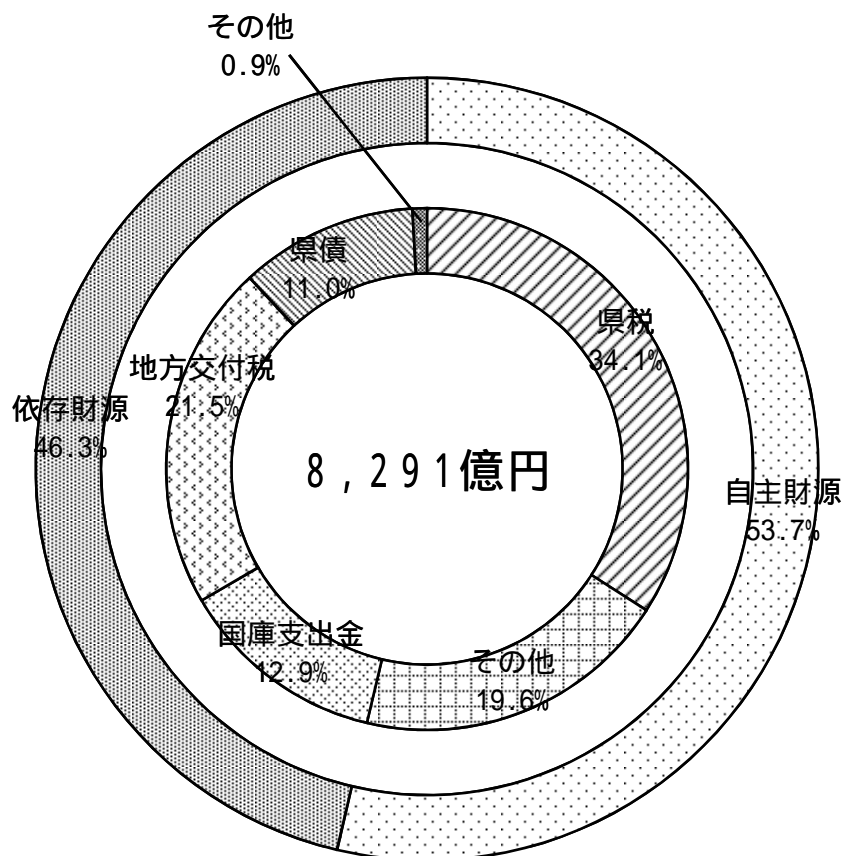
一般会計の補正予算の状況については、附表 - 2 2 から附表 - 2 4 , 図表 - 1 4 から図表 - 1 5 に表しています。

附表 - 2 2 平成 2 0 年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
県 税	284,000,000	34.4		2,300,000	850,000	282,550,000	34.1
地 方 消 費 税 金 地 清 算	45,170,000	5.5		1,533,000		43,637,000	5.3
地 方 譲 与 税	2,809,000	0.3		117,000		2,692,000	0.3
地 方 特 例 金 地 交 付	3,128,000	0.4		1,004,112		4,132,112	0.5
地 方 交 付 税	175,134,520	21.2		2,762,357	620,000	178,516,877	21.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	605,000	0.1				605,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	10,414,102	1.3		58,246		10,355,856	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	15,638,449	1.9		119,097		15,519,352	1.9
国 庫 支 出 金	104,011,497	12.6	113,772	2,570,250		106,695,519	12.9
財 産 収 入	4,595,807	0.6		2,191,758	23,000	2,427,049	0.3
寄 附 金	85,084	0.0		64,219		149,303	0.0
繰 入 金	13,160,111	1.6		5,956,658		7,203,453	0.9
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,385,886			4,385,886	0.5
諸 収 入	65,312,645	7.9	3,300,000	10,274,415	63,000	78,950,060	9.5
県 債	99,249,867	12.0	810,100	8,780,422		91,279,545	11.0
合 計	825,314,082	100.0	6,609,758	4,380,828	1,556,000	829,099,012	100.0

図表 - 1 4 歳入構成図 (一般会計最終)



附表 - 23 平成20年度一般会計歳出予算補正状況(款別)

(単位:千円,%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,733,595	0.2		28,996		1,704,599	0.2
総 務 費	47,724,166	5.8	2,385,819	1,192,522	1,556,000	52,858,507	6.4
民 生 費	86,800,569	10.5		6,450,453		93,251,022	11.3
衛 生 費	14,320,522	1.7	8,627	1,162,531		15,491,680	1.9
労 働 費	2,239,616	0.3		9,093,509		11,333,125	1.4
農 林 水 産 業 費	60,961,574	7.4	5,145	3,362,595		57,604,124	6.9
商 工 費	60,400,846	7.3	3,300,000	10,167,213		73,868,059	8.9
土 木 費	83,763,246	10.2	910,167	2,694,790		81,978,623	9.9
警 察 費	47,848,565	5.8		375,079		47,473,486	5.7
教 育 費	219,150,801	26.6		2,928,885		216,221,916	26.1
災 害 復 旧 費	30,678,551	3.7		23,906,342		6,772,209	0.8
公 債 費	100,170,235	12.1		616,570		99,553,665	12.0
諸 支 出 金	69,251,796	8.4		1,466,201		70,717,997	8.5
予 備 費	270,000	0.0				270,000	0.0
歳 出 合 計	825,314,082	100.0	6,609,758	4,380,828	1,556,000	829,099,012	100.0

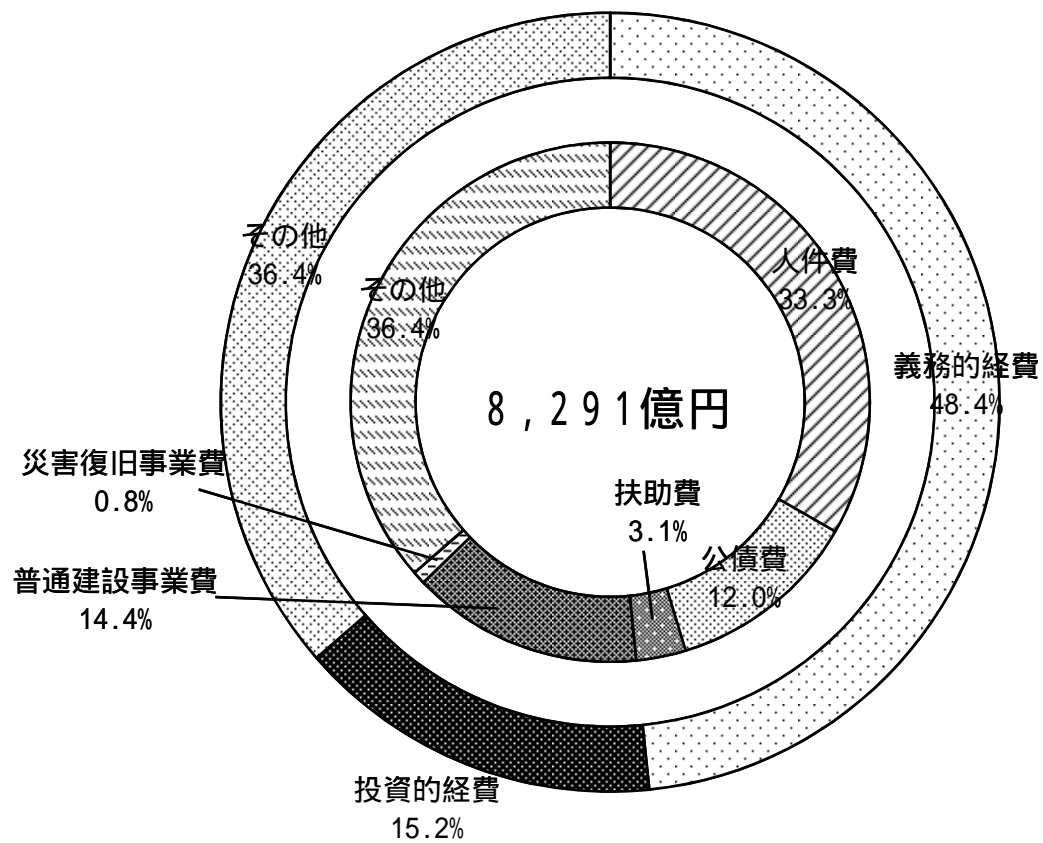
附表 - 2 4 平成 2 0 年度一般会計歳出予算補正状況 ( 性質別 )

( 単位 : 千円 , % )

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	279,228,980	33.8		3,225,826		276,003,154	33.3
物 件 費	27,525,294	3.4	8,627	1,127,666		26,406,255	3.2
維 持 補 修 費	2,556,293	0.3		4,336		2,551,957	0.3
扶 助 費	25,542,532	3.1		126,912		25,415,620	3.1
貸 付 金	51,469,568	6.2	3,300,000	8,846,721		63,616,289	7.7
積 立 金	8,015,021	1.0	2,385,819	17,104,579	1,556,000	29,061,419	3.5
出 資 金	2,334,224	0.3		3,037		2,331,187	0.3
補 助 費 等	167,818,453	20.3	5,145	3,322,556		171,146,154	20.6
普 通 建 設 費	121,671,949	14.8	910,167	3,262,434		119,319,682	14.4
補 助 事 業	56,232,361	6.8	200,000	1,516,548		54,915,813	6.6
単 独 事 業	36,163,845	4.4		1,840,351		34,323,494	4.1
受 託 事 業	696,240	0.1		77,137		619,103	0.1
国 直 轄 事 業	28,579,503	3.5	710,167	171,602		29,461,272	3.6
災 害 復 旧 費	31,761,094	3.8		24,410,838		7,350,256	0.8
補 助 事 業	29,809,183	3.6		24,064,927		5,744,256	0.7
単 独 事 業	995,340	0.1		193,376		1,188,716	0.1
受 託 事 業	742,000	0.1		434,724		307,276	0.0
国 直 轄 事 業	214,571	0.0		104,563		110,008	0.0
公 債 費	99,877,239	12.1		630,466		99,246,773	12.0
繰 出 金	7,243,435	0.9		863,169		6,380,266	0.8
予 備 費	270,000	0.0				270,000	0.0
合 計	825,314,082	100.0	6,609,758	4,380,828	1,556,000	829,099,012	100.0



図表 - 15 性質別構成図（一般会計最終）



### 3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表 - 25 に表しています。

附表 - 25 平成20年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
		11月補正	2月補正			
公債費特別会計	189,561,630	0	800,867	188,760,763	188,530,211	100.1
母子寡婦福祉資金特別 会計	264,508	0	36,513	301,021	247,532	121.6
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	1,736,395	0	435,213	1,301,182	5,294,062	24.6
農業改良資金特別会計	365,903	0	241,476	124,427	203,931	61.0
沿岸漁業改善資金特別 会計	533,009	0	330,164	202,845	203,023	99.9
林業・木材産業改善資 金特別会計	351,529	0	249,728	101,801	101,765	100.0
県有林特別会計	493,098	0	13,384	506,482	722,890	70.1
土地取得特別会計	464,716	0	12,131	476,847	3,937,509	12.1
土地区画整理事業特別 会計	3,938,370	0	435,639	3,502,731	6,276,249	55.8
小 計	197,709,158	0	2,431,059	195,278,099	205,517,172	95.0
( 準 公 営 企 業 会 計 )						
流域下水道事業特別会 計	11,809,129	0	227,884	11,581,245	12,024,741	96.3
港湾整備事業特別会計	12,697,856	0	435,082	12,262,774	13,655,035	89.8
小 計	24,506,985	0	662,966	23,844,019	25,679,776	92.9
合 計	222,216,143	0	3,094,025	219,122,118	231,196,948	94.8

#### 4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表 - 26 から附表 - 34 に表しています。

附表 - 26 平成20年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正				
病 院 事 業	収益的	13,689,057	0	381,554	14,070,611	13,769,435	102.2
	資本的	3,190,068	0	945	3,191,013	3,918,518	81.4
水 道 用 事 業 水 給 付 事 業	収益的	13,595,503	0	270,110	13,325,393	14,806,063	90.0
	資本的	41,790,038	0	585,339	41,204,699	19,440,289	212.0
工 業 用 水 道 事 業	収益的	1,442,137	0	26,448	1,415,689	1,457,004	97.2
	資本的	1,697,147	0	78,220	1,618,927	1,843,203	87.8
工 業 用 地 等 造 成 事 業	収益的	0	0	0	0	1,667,471	皆減
	資本的	0	0	0	0	0	皆減
地 域 整 備 事 業	収益的	226,127	0	1,477	224,650	222,325	101.0
	資本的	708,989	0	503,117	205,872	26,600	774.0
合 計	収益的	28,952,824	0	83,519	29,036,343	31,922,298	91.0
	資本的	47,386,242	0	1,165,731	46,220,511	25,228,610	183.2
	計	76,339,066	0	1,082,212	75,256,854	57,150,908	131.7

工業用地等造成事業会計は、平成19年度末をもって閉鎖となりました。

附表 - 27 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収支	収 入	医業収益	10,301,918		610,652	9,691,266	9,427,380	102.8
		医業外収益	3,534,805		438,308	3,973,113	3,657,105	108.6
		特別利益			12,264	12,264		皆増
		計	13,836,723	0	160,080	13,676,643	13,084,485	104.5
	支 出	医業費用	13,078,433		407,911	13,486,344	13,058,466	103.3
		医業外費用	557,024		28,248	528,776	677,205	78.1
		特別損失	23,600		1,891	25,491	3,764	677.2
		予備費	30,000			30,000	30,000	100.0
計	13,689,057	0	381,554	14,070,611	13,769,435	102.2		
資本的 収支	収 入	企業債	1,492,800		13,200	1,479,600	2,294,300	64.5
		他会計負担金	954,694		4,299	958,993	908,120	105.6
		国庫補助金					18,637	皆減
		計	2,447,494	0	8,901	2,438,593	3,221,057	75.7
	支 出	建設改良費	605,407		301	605,106	978,346	61.8
		償還金	2,584,361			2,584,361	2,937,591	88.0
		無形固定資産費	300		1,246	1,546	2,581	59.9
		計	3,190,068	0	945	3,191,013	3,918,518	81.4

附表 - 28 病院事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減	科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減
固定資産	18,871,738	19,091,791	220,053	固定負債	50,344	40,633	9,711
流動資産	2,712,480	3,129,929	417,449	流動負債	1,413,320	1,433,822	20,502
繰延勘定	201,143	210,983	9,840	負債合計	1,463,664	1,474,455	10,791
				資本金	14,292,502	15,464,762	1,172,260
				剰余金	6,029,195	5,493,486	535,709
				資本合計	20,321,697	20,958,248	636,551
合計	21,785,361	22,432,703	647,342	合計	21,785,361	22,432,703	647,342

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 29 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収 入	営業収益	16,967,257		21,078	16,946,179	16,817,475	100.8	
	営業外収益	583,377		29,453	553,924	841,941	65.8	
	特別利益					2,034	皆減	
	計	17,550,634	0	50,531	17,500,103	17,661,450	99.1	
支 出	営業費用	8,731,993		156,166	8,575,827	8,700,846	98.6	
	営業外費用	4,837,110		113,944	4,723,166	6,043,829	78.1	
	特別損失	18,900			18,900	53,888	35.1	
	予備費	7,500			7,500	7,500	100.0	
	計	13,595,503	0	270,110	13,325,393	14,806,063	90.0	
資本的 収 入	企業債	29,001,400		551,000	28,450,400	7,117,400	399.7	
	出資金	2,129,464		3,707	2,133,171	2,152,562	99.1	
	他会計長期借入金	1,099		126	973	990	98.3	
	固定資産売却代金					1,111	皆減	
	計	31,131,963	0	547,419	30,584,544	9,272,063	329.9	
	支 出	建設改良費	2,889,767		591,537	2,298,230	838,908	274.0
		企業債償還金	38,809,617		6,198	38,815,815	18,511,130	209.7
		国庫補助金返還金	496			496	1,545	32.1
		他会計長期借入金償還金	90,158			90,158	88,706	101.6
計		41,790,038	0	585,339	41,204,699	19,440,289	212.0	

附表 - 30 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減	科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減
固定資産	267,112,530	270,652,877	3,540,347	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	6,667,578	6,901,307	233,729	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	197,943,154	203,007,629	5,064,475
				剰余金	75,834,654	74,544,255	1,290,399
				資本合計	273,777,808	277,551,884	3,774,076
合計	273,780,108	277,554,184	3,774,076	合計	273,780,108	277,554,184	3,774,076

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 1 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収支	収 入	営業収益	1,554,121		81,706	1,635,827	1,639,614	99.8
		営業外収益	6,533		1,726	8,259	8,856	93.3
		特別利益	57,917			57,917	23,896	242.4
		計	1,618,571	0	83,432	1,702,003	1,672,366	101.8
	支 出	営業費用	1,205,698		21,789	1,183,909	1,183,523	100.0
		営業外費用	235,039		5,745	229,294	272,081	84.3
		特別損失			1,086	1,086		皆増
		予備費	1,400			1,400	1,400	100.0
計	1,442,137	0	26,448	1,415,689	1,457,004	97.2		
資本的 収支	収 入	企業債				368,200		皆減
		他会計長期借入金	823,997		77,483	746,514	589,891	126.6
		固定資産売却代金	2,282			2,282		皆増
		計	826,279	0	77,483	748,796	958,091	78.2
	支 出	建設改良費	489,964		41,217	448,747	345,647	129.8
		企業債償還金	861,997		37,065	824,932	1,160,364	71.1
		他会計長期借入金償還金	345,186		62	345,248	337,192	102.4
		計	1,697,147	0	78,220	1,618,927	1,843,203	87.8

附表 - 3 2 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減	科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減
固定資産	42,312,734	42,478,671	165,937	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	1,240,470	1,101,593	138,877	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	25,727,986	26,125,049	397,063
				剰余金	17,824,218	17,454,215	370,003
				資本合計	43,552,204	43,579,264	27,060
合計	43,553,204	43,580,264	27,060	合計	43,553,204	43,580,264	27,060

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 3 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収 入	営業収益	117,260		2,961	120,221	123,121	97.6	
	営業外収益	273,069		56,424	329,493	3,674	8968.2	
	計	390,329	0	59,385	449,714	126,795	354.7	
	支 出	営業費用	226,127		1,477	224,650	222,183	101.1
	特別損失					142	皆減	
	計	226,127	0	1,477	224,650	222,325	101.0	
資本的 収 入	貸付金返還金	435,340		62	435,402	428,039	101.7	
	計	435,340	0	62	435,402	428,039	101.7	
	支 出	建設改良費	19,889		17	19,872		皆増
		長期貸付金	689,100		503,100	186,000	26,600	699.2
	計	708,989	0	503,117	205,872	26,600	774.0	

附表 - 3 4 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減	科目	平成20年度 未予定	平成19年度 未予定	比較増減
固定資産	14,731,489	8,015,749	6,715,740	固定負債	272,610	1,788	270,822
流動資産	1,554,248	704,910	849,338	流動負債	2,000	1,000	1,000
				負債合計	274,610	2,788	271,822
				資本金	16,766,649	9,700,000	7,066,649
				剰余金	755,522	982,129	226,607
				資本合計	16,011,127	8,717,871	7,293,256
合計	16,285,737	8,720,659	7,565,078	合計	16,285,737	8,720,659	7,565,078

各年度3月末日現在の予定による

## 5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰り越し事由によって、繰越明許（\*45）と事故繰越（\*46）に区分されます。

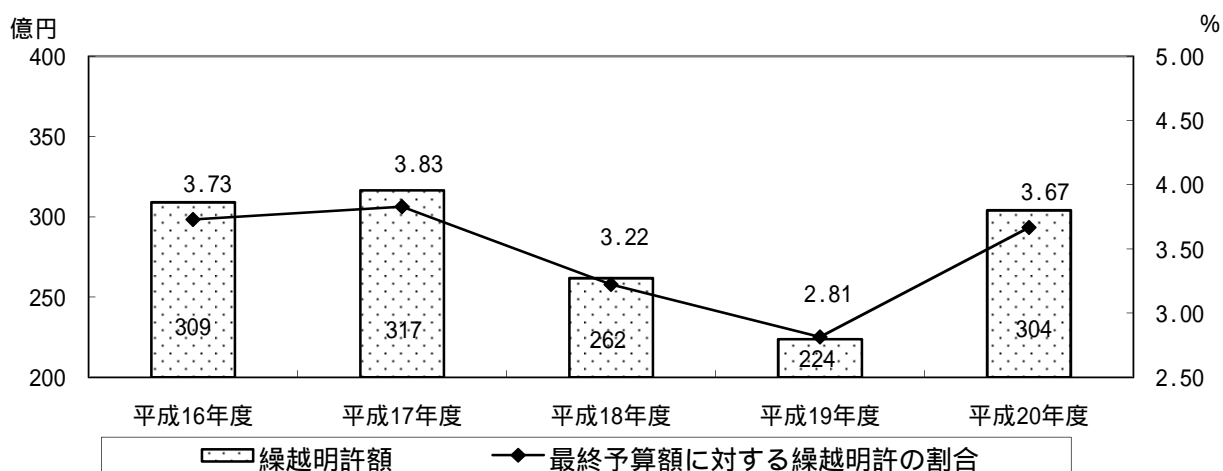
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-35のとおりです。

附表 - 35 繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	30,402,600	特別会計	1,776,300
総務費	623,300	土地区画整理事業	355,500
民生費	239,700	流域下水道事業	781,800
労働費	4,100	港湾整備事業	639,000
農林水産業費	8,639,000		
土木費	15,488,700		
警察費	259,500		
教育費	862,700		
災害復旧費	4,285,600	合計	32,178,900

図表 - 16 一般会計繰越明許額の推移





### 第三 予算の執行状況

附表 - 36 から附表 - 38 は、平成20年度一般会計予算の平成21年3月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、7,368億円（歳入予算総額の87.0%）、支出済額は、7,517億75百万円（歳出予算総額の88.7%）となっています。

附表 - 36 平成20年度一般会計予算収入状況

（単位：千円，%）

款	平成20年度				平成19年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	282,550,000	291,236,784	269,359,751	95.3	283,810,000	292,030,206	269,541,031	95.0
地 方 消 費 税 金 清 算	43,637,000	43,637,297	43,637,297	100.0	46,506,000	46,506,325	46,506,325	100.0
地 方 譲 与 税	2,692,000	2,734,157	1,882,492	69.9	2,873,000	2,986,896	2,087,863	72.7
地 方 特 例 交 付 金	4,132,112	4,132,112	4,132,112	100.0	2,158,761	2,158,761	2,158,761	100.0
地 方 交 付 税	178,516,877	178,517,528	178,517,528	100.0	175,440,459	175,440,780	175,440,780	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	605,000	614,764	614,764	101.6	640,000	682,524	682,524	106.6
分 担 金 及 び 負 担 金	10,366,866	10,470,735	8,409,597	81.1	7,215,125	7,228,799	5,386,855	74.7
使 用 料 及 び 手 数 料	15,519,352	15,425,901	14,704,851	94.8	15,621,952	15,789,848	15,028,785	96.2
国 庫 支 出 金	114,936,547	112,245,169	91,220,180	79.4	91,960,423	90,490,530	78,793,984	85.7
財 産 収 入	2,427,049	2,402,677	2,285,753	94.2	5,830,001	5,820,299	5,701,990	97.8
寄 附 金	149,303	150,664	150,631	100.9	125,572	126,154	126,143	100.5
繰 入 金	7,323,589	6,956,466	6,895,089	94.1	17,146,815	12,590,959	12,075,559	70.4
繰 越 金	6,179,050	6,179,050	6,179,050	100.0	9,245,125	9,245,126	9,245,126	100.0
諸 収 入	79,017,201	80,239,016	78,333,504	99.1	61,689,746	62,981,379	60,573,570	98.2
県 債	99,303,045	30,477,867	30,477,867	30.7	97,752,944	22,014,000	22,014,000	22.5
合 計	847,354,991	785,420,187	736,800,466	87.0	818,015,923	746,092,586	705,363,296	86.2

（注1）予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

（注2）収入済額は、各年度3月末日現在のものです。

附表 - 37 平成20年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入割合	
						(B/A)	(C/B)
県民税	個人	72,007,000	77,246,853	63,242,950	14,003,903	107.3	81.9
	法人	15,397,000	15,531,003	15,392,143	138,860	100.9	99.1
	利子割	2,033,000	2,042,189	2,042,196	7	100.5	100.0
	配当割	440,000	440,011	440,011	0	100.0	100.0
	株式譲渡所得	126,000	127,894	127,894	0	101.5	100.0
事業税	個人	2,555,000	2,871,151	2,535,755	335,396	112.4	88.3
	法人	76,042,000	76,427,405	76,119,618	307,787	100.5	99.6
地方消費税		35,950,000	35,960,659	35,960,659	0	100.0	100.0
不動産取得税		8,078,000	8,842,183	7,444,374	1,397,809	109.5	84.2
県たばこ税		4,919,000	4,925,161	4,925,076	85	100.1	100.0
ゴルフ場利用税		848,000	885,031	848,395	36,636	104.4	95.9
自動車税		34,076,000	35,630,828	33,963,615	1,667,213	104.6	95.3
鉱区税		3,000	3,542	3,221	321	118.1	90.9
自動車取得税		6,299,000	6,308,628	6,169,148	139,480	100.2	97.8
軽油引取税		23,127,000	23,294,165	19,478,032	3,816,133	100.7	83.6
狩猟税		33,000	33,732	33,732	0	102.2	100.0
核燃料税		283,000	283,028	283,028	0	100.0	100.0
産業廃棄物税		330,000	345,535	345,535	0	104.7	100.0
旧法による税		4,000	37,786	4,369	33,417	944.7	11.6
合計		282,550,000	291,236,784	269,359,751	21,877,033	103.1	92.5

(注1) 収入済額は、平成21年3月末現在のものです。

附表 - 38 平成20年度一般会計支出状況

(単位：千円，%)

款	平成20年度			平成19年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議会費	1,704,599	1,688,652	99.1	1,696,092	1,681,575	99.1
総務費	52,873,312	41,579,944	78.6	50,878,295	41,945,256	82.4
民生費	93,558,125	81,484,285	87.1	81,702,539	72,234,103	88.4
衛生費	15,500,859	13,536,522	87.3	14,550,114	12,872,789	88.5
労働費	11,334,501	11,068,869	97.7	2,083,029	1,963,255	94.3
農林水産業費	62,987,130	47,022,651	74.7	61,167,131	46,655,661	76.3
商工費	73,880,672	72,960,348	98.8	53,810,713	53,248,880	99.0
土木費	93,178,742	68,122,379	73.1	100,781,080	75,082,735	74.5
警察費	47,677,871	42,164,230	88.4	48,318,848	42,762,570	88.5
教育費	216,414,603	198,968,081	91.9	221,171,672	204,908,442	92.6
災害復旧費	7,737,367	3,602,479	46.6	5,018,015	3,235,598	64.5
公債費	99,553,665	99,185,870	99.6	101,445,725	100,929,421	99.5
諸支出金	70,717,997	70,390,296	99.5	74,939,081	74,882,282	99.9
予備費	235,548	0	0.0	453,589	0	0.0
合計	847,354,991	751,774,606	88.7	818,015,923	732,402,567	89.5

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

附表 - 39 は、平成21年3月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は1,917億40百万円であり、前年同時期の起債見込額1,704億4百万円に比べ、約213億円の増となっています。

附表 - 39 県債の状況

(単位：千円)

区 分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中増減見込		20年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,410,829,665	1,419,552,494	151,542,745	139,316,318	1,431,778,921
普 通 債	648,487,328	580,465,319	27,423,066	92,812,114	515,076,271
農 林 水 産 係	111,130,240	102,752,905	6,073,800	15,735,743	93,090,962
土 木 関 係	349,234,752	313,343,568	15,433,400	50,309,406	278,467,562
総 務 関 係	47,004,879	35,077,264	227,000	6,089,929	29,214,335
そ の 他	141,117,457	129,291,582	5,688,866	20,677,036	114,303,412
災 害 復 旧 債	7,759,812	7,854,284	1,711,200	1,085,395	8,480,089
土 木 関 係	7,563,461	7,654,861	1,559,300	1,058,200	8,155,961
そ の 他	196,351	199,423	151,900	27,195	324,128
そ の 他	754,582,525	831,232,891	122,408,479	45,418,809	908,222,561
国 直 轄 債	177,055,553	178,246,983	14,248,300	10,697,956	181,797,327
減 補 て ん 債 (*47)	30,659,190	38,251,670	6,100,000	6,578,314	37,773,356
減 補 て ん 債 (*48)	39,562,526	38,249,507	0	1,284,648	36,964,859
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	166,651,200	186,913,157	28,039,379	3,598,261	211,354,275
地 域 再 生 債	12,982,200	13,275,900	0	144,420	13,131,480
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	3,557,800	11,479,200	0	0	11,479,200
退 職 手 当 債	3,300,000	8,325,500	6,200,000	0	14,525,500
借 換 債 (*51)	284,901,900	325,921,900	60,263,200	17,083,890	369,101,210
そ の 他	35,912,156	30,569,074	7,557,600	6,031,320	32,095,354

(単位：千円)

区 分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中増減見込		20年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	23,554,621	25,370,249	218,600	3,212,255	22,376,594
中小企業高度化 資金債	4,856,327	8,694,901	0	925,296	7,769,605
県有林整備債	3,677,371	3,554,369	20,900	151,068	3,424,201
土地区画 整理事業債	14,585,521	11,514,477	197,700	1,731,419	9,980,758
その他	435,402	1,606,502	0	404,472	1,202,030
準公営企業会計	105,801,448	102,032,215	10,048,500	11,882,444	100,198,271
流域下水道 事業債	30,245,981	28,942,735	2,167,400	2,589,351	28,520,784
港湾整備 事業債	75,555,467	73,089,480	7,881,100	9,293,093	71,677,487
公 営 企 業 会 計	160,995,100	148,746,719	29,930,000	41,825,108	136,851,611
病院事業債	13,956,268	13,786,778	1,479,600	2,184,361	13,082,017
水道用水供給 事業債	140,731,126	129,444,397	28,450,400	38,815,815	119,078,982
工業用水道 事業債	6,307,706	5,515,544	0	824,932	4,690,612
合 計	1,701,180,834	1,695,701,677	191,739,845	196,236,125	1,691,205,397

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借り入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借り入れを行っており、平成20年度下半期の状況は附表-40のとおりです。

なお、平成20年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

附表-40 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	19,989,492	56,235,866	20,242,925
11月	41,443,357	17,130,354	44,555,928
12月	49,598,564	91,703,760	2,450,732
1月	57,181,121	9,377,253	50,254,600
2月	23,248,444	33,703,536	39,799,508
3月	53,995,068	82,242,875	11,551,701

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

## 第五 県有財産

県が、平成20年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-41のとおりです。  
 財産現在高は、9,852億12百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

附表 - 4 1 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成20年3月末現在 財産現在高		平成19年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m <sup>2</sup> 4,955,770	69,872,157	m <sup>2</sup> 4,990,195	72,913,491	m <sup>2</sup> 34,425	3,041,334
		公 共 財 産 (*54)	m <sup>2</sup> 16,147,194	227,074,560	m <sup>2</sup> 16,329,873	232,682,101	m <sup>2</sup> 182,679	5,607,541
		山 林	m <sup>2</sup> 61,659,609	17,572,071	m <sup>2</sup> 61,681,150	17,002,604	m <sup>2</sup> 21,541	569,467
	普通財産(*55)		m <sup>2</sup> 3,337,675	44,884,677	m <sup>2</sup> 2,830,817	39,081,006	m <sup>2</sup> 506,858	5,803,671
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864	m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864	m <sup>2</sup> 0	0
	小 計		m <sup>2</sup> 86,208,948	365,896,329	m <sup>2</sup> 85,940,735	368,172,066	m <sup>2</sup> 268,213	2,275,737
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 590,672	72,125,919	m <sup>2</sup> 587,825	71,881,297	m <sup>2</sup> 2,847	244,622
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,211,652	262,397,380	m <sup>2</sup> 2,200,240	257,557,707	m <sup>2</sup> 11,412	4,839,673
	普 通 財 産		m <sup>2</sup> 137,267	18,010,511	m <sup>2</sup> 147,122	20,670,514	m <sup>2</sup> 9,855	2,660,003
	小 計		m <sup>2</sup> 2,939,591	352,533,810	m <sup>2</sup> 2,935,187	350,109,518	m <sup>2</sup> 4,404	2,424,292
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m <sup>2</sup> (136,407,784)	(17,572,071)	m <sup>2</sup> (137,028,213)	(17,002,604)	m <sup>2</sup> (620,429)	(569,467)
		立 木	m <sup>2</sup> 6,821,938	6,940,700	m <sup>2</sup> 7,368,436	7,583,441	m <sup>2</sup> 546,498	642,741
	山 林 及 立竹木	立 木	m <sup>2</sup> 83,997	111,889	m <sup>2</sup> 83,998	111,889	m <sup>2</sup> 1	0
		山 林 以 外 の 立竹木	m <sup>2</sup> 2,515	598	m <sup>2</sup> 8,891	2,035	m <sup>2</sup> 6,376	1,437
		果 樹	本 594	15,136	本 594	15,136	本 0	0
小 計			7,068,323		7,712,501		644,178	

(単位：千円)

区 分		平成20年3月末現在 財産現在高		平成19年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,115個	42,856,281	15,019個	42,395,142	96個	461,139
	普通財産	568個	537,168	551個	750,391	17個	213,223
小 計		15,683個	43,393,449	15,570個	43,145,533	113個	247,916
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	3,626,574	6隻 1,713総ト	3,626,574	0隻 0総ト	0
	航 空 機 (回転翼機)	2機	783,786	2機 (回転翼機)	42,036	0機	741,750
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 74,748,285	/	m <sup>2</sup> 75,347,174	/	m <sup>2</sup> 598,889	/
	鉱 業 権	m <sup>2</sup> 0	/	m <sup>2</sup> 0	/	m <sup>2</sup> 0	/
無 体 財 産 権 (*56)		75件	/	65件	/	10件	/
有 証 価 券	株 券	/	4,692,079	/	5,137,079	/	445,000
出 資 利 権	出 資 証 券	/	4,567,263	/	4,566,993	/	270
	出 資 権 に 利 由 る 権	/	48,023,215	/	48,335,469	/	312,254
物 品		4,750個	28,670,395	4,807個	28,937,208	57個	266,813
債 権	貸 付 金	/	46,572,811	/	48,566,896	/	1,994,085
基 金 (*57)		/	79,383,657	/	90,418,196	/	11,034,539
合 計		/	985,211,690	/	998,770,069	/	13,558,379

(注1) 基金の内訳は、附表 - 4 2 を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

附表 - 4 2 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成20年3月末現在 財産現在高	平成19年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	1,008,729	3,933,082	2,924,353
県債管理基金	43,820,767	48,525,394	4,704,627
地域整備推進基金	44,454	44,246	208
国際化基盤整備推進基金	53,235	52,986	249
土地基金	16,445,412	18,895,353	2,449,941
県庁舎建設基金	1	1	0
地域環境保全基金	695,335	792,972	97,637
産業廃棄物税基金	584,965	470,178	114,787
文化振興基金	76,719	90,006	13,287
災害救助基金	2,098,005	2,088,186	9,819
社会福祉基金	1,490,790	2,105,678	614,888
介護保険財政安定化基金	3,590,199	3,584,700	5,499
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,220,815	1,717,279	496,464
国民健康保険広域化等支援基金	712,267	708,930	3,337
企業立地資金貸付基金	583,583	582,509	1,074
中山間地域等農村活性化基金	667,613	664,587	3,026
中山間地域等直接支払基金	741	575	166
森林整備担い手対策基金	1,351,260	1,634,130	282,870
森林整備地域活動支援基金	27,126	1,617	25,509
県有林基金	95,627	110,592	14,965
宮城みどりの基金	311,703	511,015	199,312
高等学校等育英奨学資金貸付基金	1,537,139	758,202	778,937
美術品取得基金	2,117,229	2,115,909	1,320
(美術品取得金額の再掲)	(1,837,749)	(1,819,899)	(17,850)
スポーツ振興基金	389,681	402,322	12,641
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	460,262	627,747	167,485
計	79,383,657	90,418,196	11,034,539



## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表 - 4 3 は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した 1 人当たりの負担額を表したものです。平成 2 0 年度の収納額（平成 2 1 年 3 月末現在）は 2, 6 9 3 億 6 0 百万円で対前年度比 0. 1 パーセントの減となっており、県民の皆様 1 人当たり 1 万 6 千円負担していただいた計算になります。

附表 - 4 3 平成 2 0 年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成 2 0 年度			平成 1 9 年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	3 月 末 収 納 額	1 人 当 た り 負 担 額	3 月 末 収 納 額	1 人 当 た り 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	90,003,000	81,245,194	34,856	78,674,678	33,695	103.3
事 業 税	78,597,000	78,655,373	33,745	75,487,619	32,330	104.2
地 方 消 費 税	35,950,000	35,960,659	15,428	36,229,309	15,517	99.3
不 動 産 取 得 税	8,078,000	7,444,374	3,194	7,734,028	3,312	96.3
県 た ば こ 税	4,919,000	4,925,076	2,113	5,162,585	2,211	95.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	848,000	848,395	364	837,389	359	101.3
自 動 車 税	34,076,000	33,963,615	14,571	34,830,009	14,917	97.5
鉦 区 税	3,000	3,221	1	3,290	1	97.9
自 動 車 取 得 税	6,299,000	6,169,148	2,647	7,139,367	3,058	86.4
軽 油 引 取 税	23,127,000	19,478,032	8,356	22,511,632	9,641	86.5
狩 猟 税	33,000	33,732	14	35,374	15	95.4
核 燃 料 税	283,000	283,028	121	527,125	226	53.7
産 業 廃 棄 物 税	330,000	345,535	148	363,576	156	95.0
旧 法 に よ る 税	4,000	4,369	2	5,050	2	86.5
計	282,550,000	269,359,751	115,561	269,541,031	115,441	99.9

（注 1）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成 1 9 年度末：2, 3 3 4, 8 7 4 人，平成 2 0 年度末：2, 3 3 0, 8 9 8 人）

（注 2）予算額は、平成 2 0 年度最終予算額です。

（注 3）「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

---

---

## 【用語解説】

### 1 ページ

- ( \* 1 ) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

### 2 ページ

- ( \* 2 ) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- ( \* 3 ) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか 10 の会計（そのうち 2 つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表 - 1 における特別会計は，2 つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- ( \* 4 ) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- ( \* 5 ) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，病院事業会計，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，工業用地等造成事業会計（平成 19 年度末をもって閉鎖），地域整備事業会計が該当します。

### 3 ページ

- ( \* 6 ) 地方交付税：国税 5 税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。
- ( \* 7 ) 地方財政計画：内閣が地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことで，地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

4 ページ

- ( \* 8 ) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。
- ( \* 9 ) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。
- ( \* 10 ) 一般財源：地方税，地方交付税のように用途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- ( \* 11 ) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで，具体的には国庫支出金，地方債，分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- ( \* 12 ) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので，予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費，投資的経費，その他の経費に分類され，さらにその内訳として，人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等，普通建設事業費，公債費などに分類されます。
- ( \* 13 ) 普通建設事業費：道路，橋りょうなどの公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- ( \* 14 ) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- ( \* 15 ) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

11 ページ

- ( \* 16 ) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で，数値が高いほど行政活動の

自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

19ページ

- ( \* 17 ) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

21ページ

- ( \* 18 ) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- ( \* 19 ) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- ( \* 20 ) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 21 ) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- ( \* 22 ) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 23 ) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 24 ) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- ( \* 25 ) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- ( \* 26 ) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- ( \* 27 ) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- ( \* 28 ) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

22 ページ

- ( \* 29 ) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- ( \* 30 ) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- ( \* 31 ) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- ( \* 32 ) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- ( \* 33 ) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- ( \* 34 ) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- ( \* 35 ) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- ( \* 36 ) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- ( \* 37 ) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- ( \* 38 ) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- ( \* 39 ) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- ( \* 40 ) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- ( \* 41 ) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- ( \* 42 ) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- ( \* 43 ) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- ( \* 44 ) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

38 ページ

- ( \* 45 ) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- ( \* 46 ) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

42 ページ

- ( \* 47 ) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- ( \* 48 ) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成 15 年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- ( \* 49 ) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- ( \* 50 ) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- ( \* 51 ) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

44ページ

- ( \* 52 ) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- ( \* 53 ) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- ( \* 54 ) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- ( \* 55 ) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

45ページ

- ( \* 56 ) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，種苗，著作権，商標権があります。
- ( \* 57 ) 基金：特定の目的のため，財産（現金，土地，物品等）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。